

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第37期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社日本システムディベロップメント

【英訳名】 NSD CO., LTD.
(旧英訳名 NIPPON SYSTEM DEVELOPMENT CO., LTD.)
(注)平成18年6月29日開催の第37回定時株主総会の決議により、英訳名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沖 中 一 郎

【本店の所在の場所】 大阪府中央区高麗橋3丁目3番7号

【電話番号】 06 - 7731 - 4600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 尾 田 すらお

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿2丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3342 - 2981(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 広報室長 近 藤 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社日本システムディベロップメント東京本社
(東京都新宿区西新宿2丁目7番1号(新宿第一生命ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	41,739,002	36,705,840	36,002,893	36,028,904	39,082,988
経常利益 (千円)	6,930,429	4,935,390	3,690,380	4,287,073	6,426,756
当期純利益 (千円)	3,338,028	2,149,302	3,018,660	2,316,004	3,375,225
純資産額 (千円)	27,956,672	29,499,154	31,442,385	33,166,321	36,969,703
総資産額 (千円)	40,420,416	40,487,840	39,848,718	40,697,201	45,267,252
1株当たり純資産額 (円)	1,092.68	1,150.42	1,261.77	1,340.35	1,492.46
1株当たり当期純利益金額 (円)	130.46	81.33	117.09	91.03	134.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					132.62
自己資本比率 (%)	69.2	72.9	78.9	81.5	81.7
自己資本利益率 (%)	12.1	7.5	9.9	7.2	9.6
株価収益率 (倍)	33.19	15.84	19.47	21.47	30.52
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,098,275	3,115,302	4,357,215	3,465,526	5,781,334
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,555,405	1,187,260	2,579,660	729,208	571,823
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,913,322	1,231,162	2,393,918	1,773,099	1,169,985
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	9,751,541	10,431,154	9,739,418	10,708,948	14,765,428
従業員数 (名)	3,145	3,339	3,370	3,504	3,739

(注) 1. 売上高の金額は消費税等を含みません。

2. 平成14年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、提出会社において、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権方式によるストック・オプション制度を採用しておりますが、権利行使期間が未到来のため記載しておりません。また、平成15年3月期、平成16年3月期及び平成17年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	37,095,644	32,567,102	30,912,434	30,559,379	34,090,884
経常利益 (千円)	6,785,399	5,106,539	4,138,589	4,533,520	6,238,632
当期純利益 (千円)	3,349,570	2,436,398	3,342,996	2,200,100	3,451,791
資本金 (千円)	7,205,864	7,205,864	7,205,864	7,205,864	7,205,864
発行済株式総数 (千株)	25,586	25,586	25,586	25,586	25,586
純資産額 (千円)	27,830,665	29,737,584	32,079,589	33,682,947	37,569,563
総資産額 (千円)	38,823,703	39,417,749	38,364,174	39,715,114	44,503,300
1株当たり純資産額 (円)	1,087.76	1,160.04	1,288.04	1,361.26	1,516.97
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	18.00 ()	18.00 ()	22.00 ()	25.00 ()	30.00 ()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	130.91	92.85	130.61	86.36	137.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					135.94
自己資本比率 (%)	71.7	75.4	83.6	84.8	84.4
自己資本利益率 (%)	12.2	8.5	10.8	6.7	9.7
株価収益率 (倍)	33.08	13.87	17.46	22.63	29.78
配当性向 (%)	13.7	19.4	16.8	28.9	21.8
従業員数 (名)	2,160	2,146	2,245	2,280	2,378

(注) 1. 売上高の金額は消費税等を含みません。

2. 平成14年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権方式によるストック・オプション制度を採用しておりますが、権利行使期間が未到来のため記載しておりません。また、平成15年3月期、平成16年3月期及び平成17年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和44年4月	大阪市東区(現・中央区)に、資本金30,000千円にて設立。ソフトウェア開発、コンピュータ室運営管理及びデータエントリー業務を開始。
昭和45年4月	東京都港区に東京営業所を設置。
昭和46年9月	東京営業所を東京都渋谷区に移転。
昭和48年5月	ソフトウェア開発及びデータエントリー部門の強化を目的として、湘南情報サービス(株)を設立。(NSDソフトウェア(株)に商号変更)
昭和49年5月	東京営業所を東京支社に昇格。
昭和54年12月	データエントリー現業部門を分離独立し、日本エントリーサービス(株)を設立。
昭和55年8月	東京支社を東京都新宿区に移転。
昭和56年5月	大阪・東京2本社制を採用。
昭和61年7月	日本テクニカルサービス(株)を設立しマンパワーサービスに進出。
昭和62年5月	マンパワーサービス会社である(株)タイムスを買収。
昭和63年11月	大阪証券取引所(現・株式会社大阪証券取引所)市場第二部に上場。
平成元年6月	日本テクニカルサービス(株)と(株)タイムスを合併。
平成2年2月	大阪市西区に本社事務所を設置。
平成3年2月	通商産業省からシステムインテグレータの認定を受ける。
平成7年8月	(株)リンク・コンセプトに資本参加。
平成10年9月	大阪証券取引所(現・株式会社大阪証券取引所)市場第一部銘柄に指定。
平成10年11月	本店を大阪市西区に移転。
平成11年11月	東京証券取引所(現・株式会社東京証券取引所)市場第一部に上場。
平成13年4月	米国カリフォルニア州にNSD AMERICA INC. を設立。(現・連結子会社)
平成13年5月	コンピュータ室運営管理部門を分離独立し、エヌ・エス・ディシステムサービス(株)を設立。日本産業システム(株)(NSD西日本(株)に商号変更)を買収。エヌ・アイ・コンサルティング(株)を設立。(現・連結子会社) (株)福島総合計算センターに資本参加。(現・(株)FSK 現・連結子会社)
平成13年7月	日本テクニカルサービス(株)(存続会社)と日本エントリーサービス(株)(消滅会社)を合併。
平成13年12月	日本インターワールド(株)を買収。(現・連結子会社)
平成14年5月	エヌ・エス・ディ九州(株)を設立。
平成14年6月	(株)エヌ・エス・ディシステム研究所を設立。(現・連結子会社)
平成14年10月	(財)日本情報処理開発協会からプライバシーマークの使用許諾を取得。
平成15年1月	日本アイデントラス(株)を設立。(湘南情報エントリー(株)を日本アイデントラス(株)(現・アイ・ディ・ジェイ(株)に商号変更 現・連結子会社) 米国カリフォルニア州にNSD SECURITY, INC. を設立。
平成16年3月	新日鉄ソリューションズ(株)と業務提携。 大阪市中央区に本社ビルを建設し本店移転。
平成17年1月	日本テクニカルサービス(株)(存続会社)とエヌ・エス・ディシステムサービス(株)(消滅会社)を合併し、NSDビジネスサービス(株)に商号変更。(現・連結子会社)
平成17年2月	(株)リンク・コンセプトを清算。
平成17年4月	NSDソフトウェア(株)、NSD西日本(株)及びエヌ・エス・ディ九州(株)の3社を吸収合併。
平成17年12月	日鐵物流(株)より日鐵物流コンピュータシステム(株)(現・(株)NSD名古屋システムズ 現・連結子会社)、(株)日鐵物流コンピュータシステム姫路(現・(株)NSD姫路システムズ 現・連結子会社)及び(株)日鐵物流コンピュータシステム大分(現・(株)NSD大分システムズ 現・連結子会社)の全株式を取得し、子会社化。
平成18年1月	NSD AMERICA INC. はNSD SECURITY, INC. を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社1社で構成され、システムソリューションサービス事業及び人材派遣事業を行っております。

当社グループの位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

・システムソリューションサービス部門

当部門においては、ソフトウェア開発、コンピュータ室運営管理及び情報処理サービス並びにソフトウェア開発と絡めたトータルシステムとしてのパッケージソフト及びシステム機器の販売を行っており、事業の主力分野であります。特にこの中でもソフトウェア開発の占める割合が高く、当部門の中心として位置付けております。

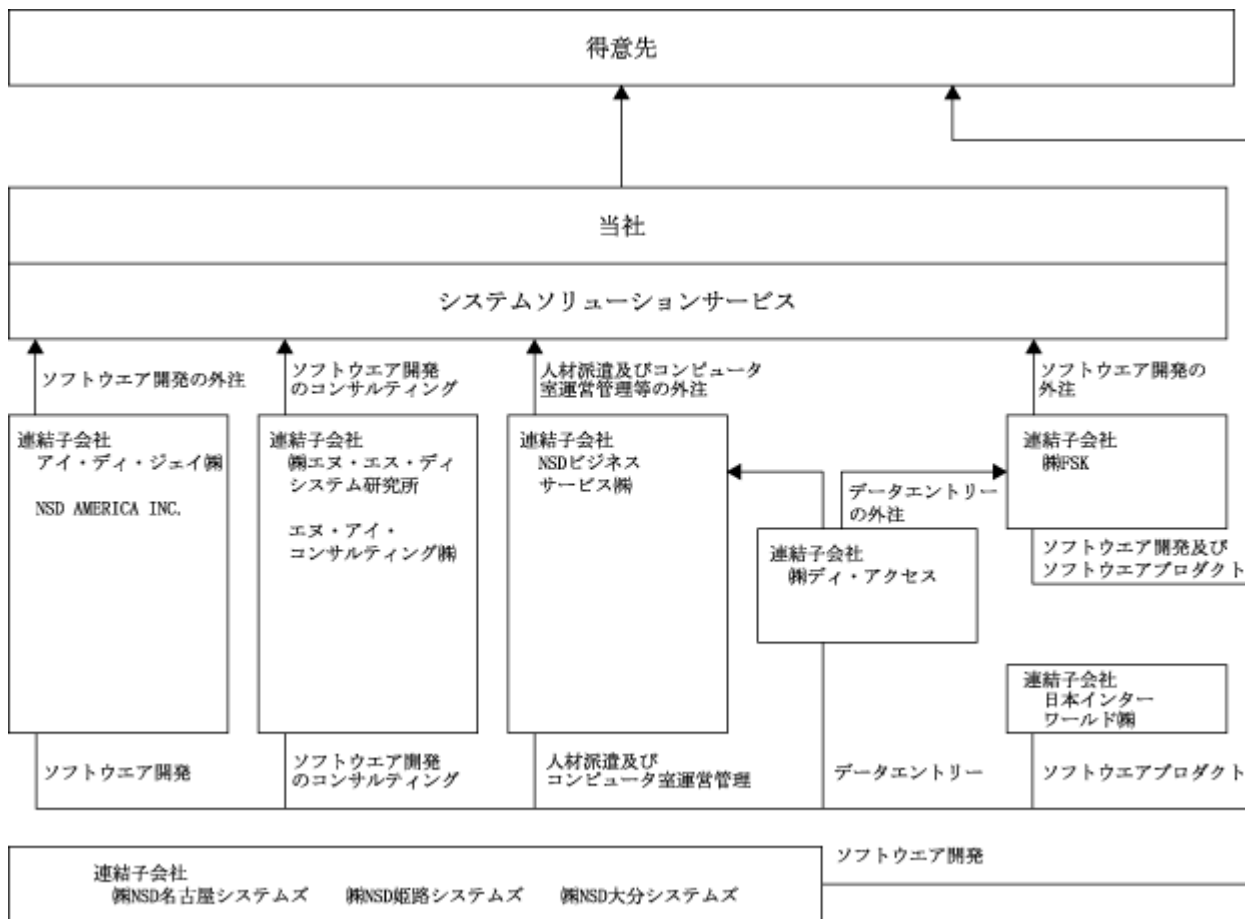
主な関係会社：NSDビジネスサービス(株)、(株)FSK、NSD AMERICA INC.、(株)NSD名古屋システムズ、(株)NSD姫路システムズ、(株)NSD大分システムズ

・人材派遣部門

当部門は子会社が担当しており、一般事業会社に広く人材を派遣するとともに当社も情報サービス部門を中心に人材を受け入れております。

主な関係会社：NSDビジネスサービス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 関連会社(株)福島県中央計算センターは重要性がないため、系統図には含めておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) NSDビジネスサービス 株式会社	東京都新宿区	85,700	人材派遣及び 情報サービス	100.0	人材の受入及びコンピュー タ室運営管理等の外注 設備の賃貸 役員の兼任2名
アイ・ディ・ジェイ 株式会社	東京都新宿区	460,000	情報サービス	100.0	アイドントラス認証の普及 と認証書の発行 金銭の貸付 役員の兼任1名
株式会社FSK	福島県いわき市	16,000	情報サービス及 びソフトウェア プロダクト	81.6	ソフトウェア開発の外注 役員の兼任1名
株式会社ディ・アクセス	福島県いわき市	10,000	情報サービス	81.6 (81.6)	ソフトウェア開発の外注 役員の兼任1名
エヌ・アイ・コンサルティ ング株式会社	大阪府吹田市	20,000	情報サービス	55.0	システム監査の外注 役員の兼任1名
NSD AMERICA INC.	米国 カリフォルニア州	685,300 (5,500 千米ドル)	情報サービス	100.0	ソフトウェア開発の外注 役員の兼任1名
日本インターワールド 株式会社	東京都新宿区	100,000	ソフトウェアプ ロダクト	100.0	パッケージソフトの仕入 金銭の貸付 役員の兼任1名
株式会社エヌ・エス・ディ システム研究所	東京都新宿区	50,000	情報サービス	100.0	ソフトウェア開発の外注
株式会社NSD名古屋 システムズ	愛知県名古屋市 中村区	10,000	情報サービス	100.0	役員の兼任1名
株式会社NSD姫路 システムズ	兵庫県姫路市	20,000	情報サービス	100.0	役員の兼任1名
株式会社NSD大分 システムズ	大分県大分市	20,000	情報サービス及 びソフトウェア プロダクト	100.0	役員の兼任1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の()内は間接所有割合で内数であります。

3. 上記の子会社の内、NSDビジネスサービス(株)は、特定子会社に該当しております。

4. 上記の子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。

5. 平成17年4月1日付けで、当社はNSDソフトウェア(株)、NSD西日本(株)及びエヌ・エス・ディ九州(株)の3社を吸収合併してお
ります。

6. (株)NSD名古屋システムズ(旧日鐵物流コンピュータシステム(株))、(株)NSD姫路システムズ(旧(株)日鐵物流コンピュータシ
ステム姫路)及び(株)NSD大分システムズ(旧(株)日鐵物流コンピュータシステム大分)の3社は、平成17年12月1日付けの株
式取得により連結子会社となりました。

7. 平成18年1月1日付けで、NSD AMERICA INC. は子会社であるNSD SECURITY, INC. を吸収合併しております。

8. 平成18年4月1日付けで、当社は(株)NSD名古屋システムズ、(株)NSD姫路システムズ及び(株)NSD大分システムズの3社を吸収
合併しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業部門等の名称		従業員数(名)
システムソリューションサービス		2,830
内 訳	情報サービス	2,772
	ソフトウェアプロダクト	58
人材派遣		789
全社(共通)		120
合計		3,739

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 全社(共通)として記載されております従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,378	34.0	10.5	5,373

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

全ての連結会社について、労働組合は結成されておられません。また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加に支えられ、個人消費も堅調に推移するなど、景気の着実な回復が感じられる状況でした。一方、景気の上昇に伴い、多方面でシステム投資に対するニーズが高まる中、情報サービス産業においては、システムエンジニアの不足が大きな課題となっております。また、顧客の直面する課題を解決するために求められるシステムが複雑・多様化するのに伴い、ソフトウェア開発会社間の選別が進んでまいりました。

このような状況の中、当社グループはより一層の競争力の向上、顧客基盤の強化、収益力の拡大を目指して活動してまいりました。平成17年4月1日付けで、連結子会社であるNSDソフトウェア株式会社、NSD西日本株式会社、エヌ・エス・ディ九州株式会社の3社を当社に吸収合併したことに続き、平成17年12月1日付けで日鐵物流株式会社より同社のシステム子会社である、日鐵物流コンピュータシステム株式会社、株式会社日鐵物流コンピュータシステム姫路、株式会社日鐵物流コンピュータシステム大分の全株式を取得して子会社化し、平成18年4月1日付けで当社に吸収合併することを決議いたしました。当社グループの中核事業であるソフトウェア開発事業を集約し、再編するこれらの施策により、当該事業の総合力を高めるとともに、経営資源の一元化による効率的な事業推進ができる体制を整えました。

一方、最重要課題として取組んでまいりましたプロジェクトマネジメントの強化により、ソフトウェア開発の品質向上や生産性の向上により採算性向上が図れ、着実に収益力が拡大してきております。

部門別の状況は、次のとおりです。

システムソリューションサービス部門

情報サービス事業（ソフトウェア開発事業とコンピュータ室運営管理事業）につきましては、当社グループの持つトータルソリューションサービスを活かし、顧客ニーズに即した積極的な提案営業を展開した結果、金融業界向け、サービス業界向け、製造業界向けなど、ほとんどの業界向けの売上高が前年を上回りました。また、見積もり段階からソフトウェア開発全般において、リスクマネジメントの強化、生産性の向上、採算性の改善を図ることを目的として、プロジェクトマネジメントの強化に取組んだ効果により、低採算プロジェクトが激減するとともに個々のプロジェクトの採算が向上し、全体として大幅な利益率の改善を実現いたしました。これらの結果、情報サービス事業の連結売上高は34,394百万円（前年同期比10.2%増）と前年に比べて大幅に増加いたしました。

ソフトウェアプロダクト事業につきましては、セキュリティ対策のパッケージソフトを中心に、自社開発及び国内外の有力企業とのアライアンスを引き続き積極的に進めました。一方、利益率の高い品目に絞り込んだ販売活動の結果、ソフトウェアプロダクト事業の連結売上高は2,658百万円（前年同期比20.8%減）となり前年を下回りましたが、売上総利益率は前期に比べ6.3%改善いたしました。

当部門の連結売上高は37,052百万円（前年同期比7.2%増）となり、全売上高に占める比率は94.8%（同1.1%減）となりました。

人材派遣部門

人材派遣部門につきましては、景気の上昇に伴い人材派遣のニーズが高まっており、前期比大幅な増収を確保することができました。特に金融機関を中心に積極的な営業活動を展開したことにより、新規顧客が増加するとともに、既存顧客の売上も拡大いたしました。

当部門の売上高は2,030百万円（前年同期比38.8%増）となり、全売上高に占める比率は5.2%（同1.1%増）となりました。

以上の営業活動の結果、当連結会計年度の連結売上高は39,082百万円（前年同期比8.5%増）、連結営業利益は6,323百万円（同49.5%増）、連結経常利益は6,426百万円（同49.9%増）、連結当期純利益は3,375百万円（同45.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資有価証券や有形固定資産の取得及び、長期借入金の返済による支出がありましたが、前連結会計年度末に比べ4,056百万円増加し、14,765百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、5,781百万円（前年同期比66.8%増）となりました。これは、主に仕入債務の減少（488百万円）があったものの、税金等調整前当期純利益（6,137百万円）、売上債権の減少（488百万円）及びたな卸資産の減少（451百万円）等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、571百万円（前年同期比21.6%減）となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入（430百万円）等があったものの、有形固定資産（162百万円）及び投資有価証券（689百万円）の取得による支出等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、1,169百万円（前年同期比34.0%減）となりました。これは、主に自己株式の売却による収入（363百万円）があったものの、長期借入金の返済（390百万円）や自己株式の取得による支出（395百万円）等があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システムソリューションサービス	29,834,425	+9.4
合計	29,834,425	+9.4

- (注) 1. 金額は、システムソリューションサービス部門の内、ソフトウェア開発に係るものであります。
 2. 金額は、販売価格で表示しました。
 3. 金額は、消費税等を含みません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムソリューションサービス	29,500,365	+8.9	1,446,638	32.0
合計	29,500,365	+8.9	1,446,638	32.0

- (注) 1. 受注高及び受注残高は、システムソリューションサービス部門の内、ソフトウェア開発に係るものであります。
 2. 受注高及び受注残高は、消費税等を含みません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システムソリューションサービス	37,052,168	+7.2
内訳		
情報サービス	34,394,066	+10.2
ソフトウェアプロダクト	2,658,102	20.8
人材派遣	2,030,819	+38.8
合計	39,082,988	+8.5

- (注) 1. 金額は、消費税等を含みません。
 2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)日立製作所	4,336,822	12.0		

- (注) 当連結会計年度については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略いたしました。

3 【対処すべき課題】

(1) 新たなビジネスモデルの構築

B to Cなどの新規ビジネスへの積極的な取組みや、国内外の企業や大学などとのアライアンスを進めることにより、新たなビジネスモデルを構築し、事業領域の拡大、企業価値の向上を図ります。

(2) 人材の確保と育成

増加するシステム投資ニーズに対応し、また、新規ビジネスを含めた事業の発展を実現するために人材の確保に最注力し、併せて研修の充実による人材の育成に努めてまいります。

(3) 経営の活性化

能力のある人材を積極的に登用し、経営の若返りを進めてまいりましたが、より一層推進し、若い元気な活力のある企業風土の形成に努めてまいります。

(4) リスク管理の強化

事業を遂行するにあたり、開発案件のシステムトラブルや情報漏洩及び知的所有権侵害などに伴う損害賠償リスクや、訴訟リスクが想定されますが、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会（個人情報保護を含む）などの各種委員会による指導・教育をはじめとする全社的な取組みを更に推進し、リスク管理の強化・徹底を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項の記載内容のうち、将来に関する事項を説明している場合は、当該事項は本書提出日現在において判断したものであります。

また、下記のリスク項目は影響の程度が高いと判断した項目であり、当社グループに係る全てのリスクを列挙したものではありません。

(1) ソフトウェア開発におけるリスク

ソフトウェア開発におけるリスクにつきましては、見積もり段階からソフトウェア開発全般にわたり、リスクマネジメント及びプロジェクトマネジメントを徹底・強化することにより、品質向上や生産性の向上及び採算性の向上に取組んでおります。しかし、経済情勢の変化等によるシステム投資動向、競合状況、大型案件契約の成否、個別プロジェクトの進捗状況や採算性等により、当社グループの業績が変動する可能性があります。

(2) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

顧客のシステム開発や運用を受託していることから、開発案件のシステムトラブルや、知的所有権侵害の発生、または顧客よりお預かりした個人情報や機密情報等の情報資産の流出により、顧客等からの損害賠償請求リスクや、社会的信用失墜という事態を招く可能性があります。そのため、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会等の各種委員会による指導・教育をはじめとする全社的な取組みを推進しており、なお一層のリスク管理の強化・徹底に努めてまいります。

(3) 人材に関する重要事項について

情報サービス産業におきましては、優秀な人材の確保と育成が重要な課題となっております。

当社グループでは、毎年積極的な新規採用活動を実施し、教育・研修にも力をいれており、現状では人員不足による生産性の低下という事態にはありませんが、今後不測の事態により人材の確保ができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	契約の名称	契約期間	契約の内容
当社	新日鉄ソリューションズ(株)	業務提携に関する基本協定書	平成16年3月9日から 平成19年3月31日まで	大型プロジェクトの開発を中心とした両社の協業体制の確立。 「開発ツール・開発支援環境」に関する開発成果の開示・使用許諾及び協業プロジェクトでの活用。 製品供給その他の領域での関係強化。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、最先端の技術を常に探求し、ITを使った快適ライフを創造していくことを基本方針にソフトウェア開発技術力の向上と新たなソリューションを中心に研究開発を推進してまいりました。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は、58百万円であります。

主な研究開発の概要は、以下のとおりであります。

(1) 企業基幹業務パッケージ研究開発

企業における基幹業務システム内に蓄積された情報から、経営情報、営業管理情報をリアルタイムに検索・分析し活用する意思決定支援システム及び社員個々のスケジュール管理等を行うグループウェアについて研究開発を実施いたしました。

(2) セキュア・ドキュメント・ソリューションの研究開発

情報漏洩対策の1つとして、機密文書のドキュメント管理及び配布済み機密文書のアクセスコントロール及び追跡を可能とするセキュア・ドキュメント・ソリューションを研究開発いたしました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比4,570百万円（11.2%）増加し、45,267百万円となりました。内、流動資産は3,391百万円（16.0%）増加の24,587百万円、固定資産は1,178百万円（6.0%）増加し、20,679百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、仕掛品と商品の在庫の減少が450百万円あるものの、利益の内部留保などによる現預金の増加4,131百万円によるものであります。

固定資産の内、有形固定資産は前連結会計年度末比491百万円（4.4%）減少し10,720百万円となりました。この主な要因は本社建物及び附属設備償却の他、保養所の売却等によるものであります。

投資有価証券は、2,243百万円（54.0%）増加し6,401百万円となりました。この増加の主な要因は保有する上場株式の株価の上昇によるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末比741百万円（10.0%）増加し8,161百万円となりました。内、流動負債は328百万円（6.2%）増加の5,618百万円、固定負債は412百万円（19.4%）増加の2,543百万円となりました。

流動負債の増加は買掛金が446百万円と短期借入金が160百万円減少したものの、未払法人税等の増加688百万円等によるものであり、固定負債の増加は長期借入金が359百万円減少しましたが退職給付引当金の347百万円と繰延税金負債の533百万円の増加等によるものです。

資本の状況

当連結会計年度末の資本は、前連結会計年度末比3,803百万円（11.5%）増加し、36,969百万円となりました。

自己株式の取得による減少が62百万円あったものの、利益剰余金の増加とその他有価証券評価差額金の増加により資本の増加となりました。

利益剰余金は当期純利益の増加などにより前連結会計年度末比2,653百万円（12.2%）増加し24,448百万円となりました。また、その他有価証券評価差額金は1,103百万円（119.0%）増加して2,030百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は81.7%となり、前連結会計年度末比0.2%増加、また、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は、1,492円46銭となり、前連結会計年度末比152円11銭増加いたしました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」1.「業績等の概要」(2)「キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(キャッシュ・フロー指標)

	17年3月期	18年3月期	増減
自己資本比率(%)	81.5	81.7	0.2
時価ベースの自己資本比率(%)	118.6	224.0	105.4
債務償還年数(年)	0.3	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	234.3	817.2	582.9

(2)経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は39,082百万円であり、前連結会計年度に比べ8.5%の増収となっております。システムソリューションサービス部門では、ソフトウェアプロダクト事業が利益率の高い品目に絞り込んだ販売活動の結果、売上高は前連結会計年度に比べ減少いたしました。情報サービス事業では、顧客ニーズに即した積極的な提案営業を展開した結果、ほとんどの業界向けの売上高が前連結会計年度を上回り、当部門の売上高は37,052百万円と前連結会計年度に比べて2,486百万円(7.2%)と大幅に増加しております。

また、人材派遣部門でも、積極的な営業活動の結果、売上高は2,030百万円と前連結会計年度に比べて568百万円(38.8%)増加いたしました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は6,323百万円であり、前連結会計年度に比べ2,095百万円(49.5%)増加しております。主な要因は、プロジェクトマネジメントの強化により、ソフトウェア開発の採算性が向上し、売上総利益率が25.4%と前連結会計年度より2.2%改善したこと及び、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ515百万円減少したことによるものです。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は125百万円であり、前連結会計年度に比べ30百万円増加しております。主な要因は、受取家賃及び受取配当金の増加であります。

当連結会計年度の営業外費用は22百万円であり、前連結会計年度に比べ13百万円減少しております。主な要因は、借入金の返済等による支払利息の減少及びコミットメントライン設定手数料が減少したためであります。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は285百万円であり、前連結会計年度に比べ223百万円増加しております。主な要因は、投資有価証券売却益が増加したためであります。

当連結会計年度の特別損失は573百万円であり、前連結会計年度に比べ108百万円増加しております。主な要因は、前連結会計年度に312百万円計上いたしました過年度損益修正損はなくなりましたが、減損損失268百万円の計上及び、固定資産売却損が72百万円、投資有価証券売却損が31百万円、投資有価証券評価損が46百万円増加したためであります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は3,375百万円であり、前連結会計年度に比べ1,059百万円(45.7%)増加しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、福利厚生としての社員食堂の新設及びコストパフォーマンスの低下した既存の生産設備の更新等を行いました。

その結果、177百万円（有形固定資産及び無形固定資産に関する設備投資の金額で、消費税等を含みません。）の投資額になりました。なお、所要資金は自己資金を充当いたしました。

内訳は、次のとおりであります。

システムソリューションサービス部門	45,759千円
全社共通	131,953千円

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア		合計
本社 (大阪市中央区)	情報サービス 全社(共通)	事務所 寮	4,287,421	59,962	283,639	2,635,314 (6,271.66)	64,514	7,330,853	527
東京本社 (東京都新宿区)	情報サービス 全社(共通)	事務所 寮	1,699,506	23,241	111,923	1,145,761 (3,999.09)	264,442	3,244,875	1,496

(注) 上記の他、主要な賃借として以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門等の 名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
東京本社 (東京都新宿区)	情報サービス 全社(共通)	事務所	471,092

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
NSD ビジネスサー ビス(株)	本社 (東京都新宿区)	人材派遣及び 情報サービス	事務所	1,077	3,178	()		4,255	1,065
(株)FSK	本社 (福島県いわき市)	情報サービス及び ソフトウェアプロ ダクト	事務所	89,390	10,763	169,177 (2,114)	415	269,746	96
(株)ディ・アクセス	本社 (福島県いわき市)	情報サービス	事務所	3,747	1,572	()		5,319	43
エヌ・アイ・コン サルティング(株)	本社 (大阪府吹田市)	情報サービス	事務所		392	()		392	3
(株)NSD名古屋 システムズ	本社 (愛知県名古屋市 中村区)	情報サービス	事務所		208	()		208	34
(株)NSD姫路 システムズ	本社 (兵庫県姫路市)	情報サービス	事務所		159	()		159	21
(株)NSD大分 システムズ	本社 (大分県大分市)	情報サービス及び ソフトウェアプロ ダクト	事務所	24	4,066	()		4,090	97

(注) 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
(株)FSK	本社 (福島県いわき市)	情報サービス及び ソフトウェアプロ ダクト	パソコン一式	145,969
			ソフトウェア	43,860

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	25,586,080	25,586,080	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	25,586,080	25,586,080		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプションの内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成14年6月27日)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)(注1, 2)	3,784	3,766
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注2)	378,400	376,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,806	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日から平成18年6月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,806 資本組入額 2,403	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、権利行使時において、当社の取締役または使用人であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1. 新株予約権1個当たりの株式数は、100株であります。

2. 使用人の退職等に伴い、新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数が減少しております。

株主総会の特別決議(平成15年6月27日)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)(注1,2)	4,956	4,830
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注2)	495,600	483,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,029	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月28日から平成19年6月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,029 資本組入額 1,015	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役または使用人であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1. 新株予約権1個当たりの株式数は、100株であります。

2. 使用人の退職等に伴い、新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

株主総会の特別決議(平成16年6月29日)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)(注1,2)	3,474	3,462
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注2)	347,400	346,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,324	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,324 資本組入額 1,162	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役または使用人であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1. 新株予約権1個当たりの株式数は、100株であります。

2. 使用人の退職等に伴い、新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

株主総会の特別決議(平成17年6月29日)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)(注)	269	269
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)	26,900	26,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月2日から平成37年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できる。 (2) 前記(1)にかかわらず、平成36年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年7月1日から平成37年6月29日までに限り新株予約権を行使できる。 (3) 各新株予約権1個当たり的一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権1個当たりの株式数は、100株であります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	1	25,586	1,312	7,205,864	1,522	6,868,184
平成17年4月1日		25,586		7,205,864	24,000	6,892,184

- (注) 1. 平成13年4月1日～平成14年3月31日の増加は新株引受権付社債の権利行使によるものです。
2. 平成17年4月1日の増加は100%子会社であるNSDソフトウェア㈱の吸収合併によるものです。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	59	25	71	115	3	6,110	6,383	
所有株式数 (単元)	0	74,638	2,450	30,068	88,383	3	59,557	255,099	76,180
所有株式数 の割合(%)	0	29.26	0.96	11.79	34.64	0.00	23.35	100.00	

- (注) 1. 自己株式856,230株は「個人その他」に8,562単元、「単元未満株式の状況」に30株含まれております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ21単元及び40株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	1,783	6.96
アイ・ピー・シー株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目4番1号	1,449	5.66
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,440	5.63
メロンバンクトリートリークラ イアツオムニバス (常任代理人香港上海銀行東京 支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,081	4.22
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,074	4.20
大 東 和 子	兵庫県西宮市	892	3.48
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	890	3.48
有限会社 ケー・ディー・アソシエイツ	大阪市西区京町堀1丁目10番12号	827	3.23
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	785	3.06
ジェーピーモルガンチェースシー アールイーエフジャスデックレン ディングアカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	730 THIRD AVENUE NEW YORK NY 10017, U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	722	2.82
計		10,947	42.78

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス
信託銀行株式会社 1,440千株

野村信託銀行株式会社 1,074千株

なお、うち1,064千株は、株式会社三菱東京UFJ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、その議決権は株式会社三菱東京UFJ銀行が実質的に保有しております。

日本マスタートラスト信託銀行
株式会社 785千株

2. 当社は、自己株式856千株(3.34%)を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 856,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,653,700	246,537	
単元未満株式	普通株式 76,180		
発行済株式総数	25,586,080		
総株主の議決権		246,537	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,100株(議決権21個)及び40株含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本システム ディベロップメント	大阪市中央区高麗橋 3丁目3番7号	856,200		856,200	3.34
計		856,200		856,200	3.34

(7) 【ストック・オプション制度の内容】

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

当社は新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280ノ21の規定に基づき、平成15年6月27日第34回定時株主総会終結時に在任する当社及び当社子会社の取締役、監査役及び同日に在職する当社及び当社子会社の使用人のうち一定の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役 25名 当社及び当社子会社の監査役 5名 当社及び当社子会社の使用人 2,545名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	799,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	2,029円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成17年6月28日から 平成19年6月27日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割 (または併合) の比率

2. 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、時価を下回る価額で新株式の発行 (新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く) または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{または処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$

3. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当社及び当社子会社の取締役、監査役が任期満了により退任した場合、当社及び当社子会社の使用人が定年退職した場合、その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。

この他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4. 新株予約権の消却事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、3. に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

当社は新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280ノ21の規定に基づき、平成16年6月29日第35回定時株主総会終結時に在任する当社及び当社子会社の取締役、監査役及び同日に在職する当社及び当社子会社の使用人のうち一定の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役 23名 当社及び当社子会社の監査役 5名 当社及び当社子会社の使用人 2,709名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	400,000株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	2,324円 (注)2
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成20年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割 (または併合) の比率

2. 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、時価を下回る価額で新株式の発行 (新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く) または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{または処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$

3. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当社及び当社子会社の取締役、監査役が任期満了により退任した場合、当社及び当社子会社の使用人が定年退職した場合、その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。

この他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4. 新株予約権の消却事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、3. に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

当社は新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日第36回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役及び執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役員 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	28,500株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	平成17年7月2日から 平成37年6月29日まで
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割 (または併合) の比率

2. 新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員いずれの地位も喪失した日の翌日 (以下、「権利行使開始日」という。) から新株予約権を行使できるものとする。
前記にかかわらず、平成36年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年7月1日から平成37年6月29日までに限り新株予約権を行使できる。
各新株予約権1個当りの一部行使はできないものとする。
3. 新株予約権の消却事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償にて消却することができる。

当社は、いつでも、当社が取得し保有する新株予約権を、無償にて消却することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年8月4日決議)	200,000	500,000,000
前決議期間における取得自己株式	149,300	390,382,500
残存授権株式の総数及び価額の総額	50,700	109,617,500
未行使割合(%)	25.35	21.92

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	837,800

(注) 上記株式数には、平成18年6月1日から当定時株主総会の終結した日までにストック・オプションの権利行使により減少した株式数は含まれておりません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題として位置づけており、安定的な配当を継続するとともに、業績、株価動向等も総合的に判断し、機動的に利益還元を実施することを基本方針といたしております。

上記の方針に基づき、当社は平成16年3月期に4円、平成17年3月期に3円の増配を実施し、当期につきましても1株当たり5円増配し、1株につき30円の配当を実施いたしました。

この結果、今期の配当性向は21.8%、株主資本当期純利益率は9.7%、株主資本配当率は2.0%となりました。

なお、今後につきましては、配当金ならびに自己株式取得等により、連結当期純利益の約3割程度を株主への利益還元目標といたします。

内部留保資金につきましては、企業価値増大をはかるために、既存事業の一層の体質強化ならびに将来の成長分野への投資に役立てることといたしております。また、事業領域を拡大し、さらに競争力を高めるために、必要に応じて国内外でのM & Aも積極的に展開したいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	8,820	5,420	2,740	2,575	4,550
最低(円)	3,570	1,076	1,140	1,670	1,883

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	3,460	3,510	4,020	4,550	4,380	4,130
最低(円)	2,800	3,150	3,150	3,730	3,450	3,360

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		小 岸 勲	昭和19年5月18日生	昭和44年8月 昭和59年2月 昭和63年6月 平成4年5月 平成12年6月 平成14年3月 平成14年5月 平成15年5月 平成17年4月 平成18年4月	当社入社 営業本部東京システム2部長 取締役営業本部東京システム2部長 常務取締役営業本部東京システム 開発第2本部長 専務取締役営業本部副本部長 代表取締役社長東日本営業本部長 代表取締役社長営業統括本部長 日本アイデントラス株式会社代表 取締役会長 代表取締役社長 代表取締役会長(現在)	384
代表取締役 社長	営業統括 本部長	沖 中 一 郎	昭和22年1月28日生	平成16年3月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月	日鉄日立システムエンジニアリン グ株式会社常務取締役退任 当社入社顧問 専務取締役営業統括本部副本部長 第1、第2、第3、第4、第5シ ステム本部担当 専務取締役執行役員営業統括本部 長 取締役専務執行役員営業統括本部 長 代表取締役社長 営業統括本部長 (現在)	15
専務取締役		増 田 宏 韶	昭和21年7月19日生	昭和44年7月 平成10年3月 平成10年6月 平成14年3月 平成16年6月 平成17年1月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 総合企画室長 取締役総合企画室長 常務取締役総合企画部長 常務取締役人事部、関連事業室担 当 NSDビジネスサービス株式会社 代表取締役社長 常務取締役執行役員管理本部長 取締役専務執行役員管理本部長 NSDビジネスサービス株式会社 代表取締役会長(現在) 専務取締役(現在)	105
取締役	執行役員 営業統括副本 部長	今 城 義 和	昭和36年10月13日生	昭和59年4月 平成13年4月 平成15年1月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 東京システム営業4部長 第4システム営業本部長兼第1部 長 執行役員第1システム本部長 執行役員営業統括本部副本部長 取締役執行役員営業統括本部副本 部長(現在)	36
取締役	執行役員 第5システム 本部長	小 野 千 秋	昭和32年8月1日生	昭和56年4月 平成14年5月 平成16年2月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 第5システム営業本部第1部長 第5システム営業本部長 執行役員第3システム本部長 執行役員第5システム本部長 取締役執行役員第5システム本部 長(現在)	32
取締役	執行役員 第7システム 本部長	西 口 嘉 一	昭和32年6月12日生	昭和52年10月 平成13年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 名古屋支店システム営業1部長 第9システム本部長件SP部長 執行役員第5システム本部長 執行役員第7システム本部長 取締役執行役員第7システム本部 長(現在)	8
取締役	執行役員 第4システム 本部長	鬼 澤 浩 正	昭和36年4月15日生	昭和60年4月 平成14年4月 平成15年10月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 東京システム営業6部長 第3システム営業本部長 執行役員第4システム本部長 取締役執行役員第4システム本部 長(現在)	3
取締役	執行役員 管理本部長	前 川 秀 志	昭和37年2月16日生	昭和57年4月 平成12年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 東京システム営業6部長 社長室長 執行役員管理本部長 取締役執行役員管理本部長(現 在)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
監査役	常勤	佐竹 博 利	昭和17年7月19日生	平成9年10月 平成16年6月 平成17年6月	株式会社三和銀行より当社出向 (平成10年5月同行退職) 総合企画部部長 常勤監査役(現在)	8
監査役	常勤	石垣 秀 夫	昭和26年1月1日生	平成14年8月 平成16年4月 平成17年6月	株式会社三和銀行より当社出向 (平成15年1月同行退職) 第6システム本部部長 常勤監査役(現在)	10
監査役		西垣 良 三	昭和16年6月11日生	平成15年6月 平成16年5月	当社監査役(現在) 株式会社ホテルオークラ東京ベイ 代表取締役会長(現在)	
監査役		大多和 英 行	昭和15年2月17日生	平成17年4月 平成17年6月	株式会社日立東日本ソリューションズ取締役(現在) 当社監査役(現在)	10
監査役		山 中 邦 夫	昭和18年2月11日生	平成11年4月 平成17年5月 平成18年3月 平成18年6月	日立エンジニアリング株式会社常務取締役 (平成17年5月同社退職) 茨城日立情報サービス株式会社取締役(非常勤) 茨城日立情報サービス株式会社代表取締役 茨城日立情報サービス株式会社代表取締役退任 当社監査役(現在)	6
計						620

(注) 1. 監査役 西垣良三、大多和英行及び山中邦夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社は平成17年4月1日より執行役員制度を導入しております。

なお、取締役以外の執行役員は次のとおりです。

氏 名	職名
渡辺 五郎	第9システム本部長
江口 信也	新規事業本部長
竹井 一茂	調査企画部長
関 政信	第8システム本部長
操崎 淳	第3システム本部長
宮田 浩史	生産管理部長
戸村 敦雄	第2システム本部長
穴井 明彦	第6システム本部長
松田 圭司	第1システム本部長
近藤 潔	広報室長・経理部担当
尾田 すらお	経理部長
権藤 恭子	人事部長・総務部担当

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「経営の基本方針」に基づき、意思決定の迅速化、経営責任の明確化、コンプライアンス体制の充実・強化及び適時・適切な情報開示などを通して、株主・投資家の皆様等の信任を得ることです。確固たるコーポレート・ガバナンス体制は、適正な利益を確保し継続的な企業価値の増大を図る基盤であると考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、会社の機関としては株主総会、取締役会、監査役会があります。また、執行役員制度を導入し、「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行」を分離し、取締役会の監督機能の強化と執行役員による、より機動的な業務執行を図っております。さらに、経営会議及び各種委員会（コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会）を設置しております。取締役会は、経営の重要な意思決定を行うため月1回以上開催されております。監査役会は、監査方針及び各監査役の業務分担の決定ならびに取締役の業務執行状況や内部統制システムの整備・運用状況に対する各監査役の監査結果を協議するため、定例的に開催されております。経営会議は、取締役会及び代表取締役社長を補佐し重要な経営課題を審議するために原則として月2回開催されております。

委員会としては、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は委員長を代表取締役社長とし、委員は役員、部長クラス6名で構成され全社的なコンプライアンス意識の向上、コンプライアンス教育・啓蒙活動を展開しております。情報セキュリティ委員会は、委員長を取締役専務執行役員、委員は関連役員・部室長で構成され、全社的なセキュリティ対策を担当し、セキュリティポリシー、セキュリティスタンダードの規定等の策定ならびにセキュリティ研修を実施しております。

当社の内部統制システムの主要な枠組みは、NSD行動基準、コンプライアンスマニュアル等の行動規範を関係会社を含む全役職員へ周知徹底すること 業務分掌、職務権限規定等により各取締役、執行役員及び使用人の分掌と権限の明確化を図り、所管する各業務における内部統制を有効に機能させること 代表取締役に直属する「監査室」による事業活動全般にわたる内部監査の実施 監査役による取締役の業務執行の監査 であります。また、内部統制の強化・補完を図るため、職員・外部者が不利益を受けることなく通報できる「通報・相談窓口」を社内、及び外部の法律事務所に設置しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、現状、主要リスクに対し、担当部署や委員会等が対策を重点的に検討・実施するリスク管理体制を採っております。コンプライアンスリスク、情報セキュリティに係るリスクにつきましては、各委員会がマニュアルの作成、担当部への指示及び啓蒙、教育活動等を展開しております。個人情報漏洩リスクにつきましては、専任部署が全社の個人情報の状況を統括しており、プライバシー・マークの維持、更新及び漏洩等のリスクを抑止する体制としております。なお、戦略的投資等の事業機会に関するリスクにつきましては、経営会議で審議され、その審議結果を踏まえ取締役会で採否が決議される対応となっております。

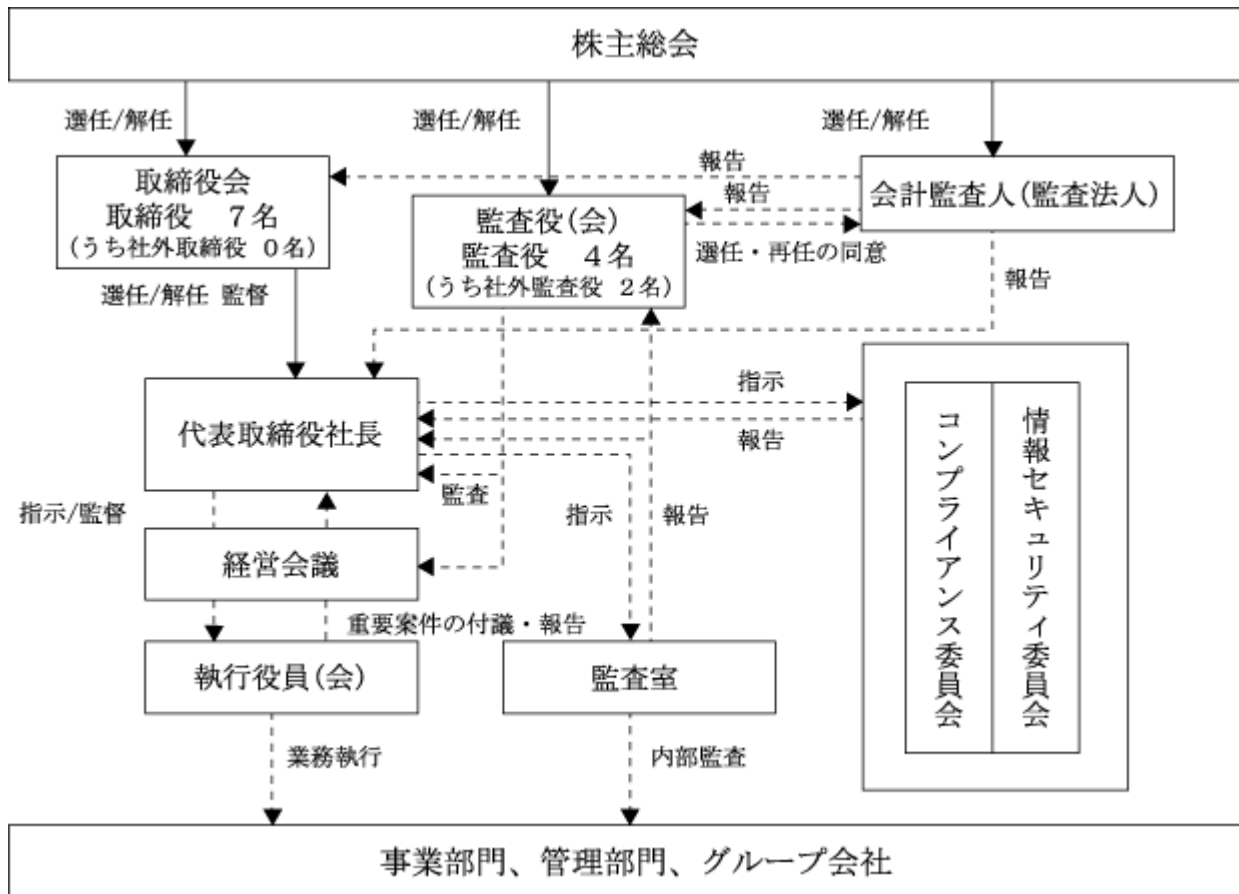
内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役監査は、監査役4名（うち社外監査役2名）が取締役会への出席、稟議書・決裁書等、重要書類の閲覧、さらに業務及び財産の調査等を通じて取締役の業務執行状況や内部統制機能の整備・運用状況を監査しております。また、内部監査の組織としては代表取締役社長の直属の監査室があり、5名の要員が担当し、年間監査計画と監査チェックリストに基づき当社各部門及び関係会社を、「内部牽制機能の整備・運用状況ならびに法令・社内規定の遵守状況」を重点項目として監査し、監査結果は定期的に代表取締役社長、監査役に報告されております。監査役及び監査室の法令遵守の監査では、顧問弁護士の見解を参考にしながら行われております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、あずさ監査法人を選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、米林 彰及び宮林 利朗であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士9名、会計士補4名であります。監査日程は、期末に偏ることなく期中においても適時監査が実施されております。また、通常の会計監査に加えて重要な会計的課題についても適宜、意見交換をしております。

（コーポレート・ガバナンス体制の概要）



社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役として監査役2名を選任しておりますが、当社との利害関係はございません。なお、当社は社外取締役を選任していません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成17年4月より執行役員制度を導入し、決定・監督機能と執行を分離することにより、経営環境の変化に機敏に対応でき、意思決定が迅速にできる体制といたしました。コンプライアンスに関しましては、「NSD行動基準」、「NSDコンプライアンスマニュアル」等を一冊の小冊子にまとめて関係会社を含む全役職員に配布し、誓約書を受入れるなど、コンプライアンス意識の向上を図っており、当期は平成17年4月に実施いたしました。

(3) 役員報酬の内容

区分		当期支払額(千円)
取締役	報酬	152,170
	利益処分による賞与	58,000
監査役	報酬	39,600

(注) 1. 取締役分には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額(賞与を含む)89,154千円を含んでおりません。
2. 当社には、社外取締役はおりません。

(4) 監査報酬の内容

区分	当期支払額(千円)
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	28,500
上記以外の業務に基づく報酬	1,800

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	10,870,383		15,001,708
2		受取手形及び売掛金	8,600,363		8,251,879
3		たな卸資産	988,936		538,301
4		繰延税金資産	457,181		541,649
5		その他	300,902		272,926
6		貸倒引当金	21,505		18,963
		流動資産合計	21,196,261	52.1	24,587,500
固定資産					
1	1	有形固定資産			
(1)	4	建物及び構築物	6,655,747		6,269,568
(2)	3,4	土地	4,026,668		4,012,587
(3)		その他	528,834		438,084
		有形固定資産合計	11,211,251	27.5	10,720,240
2		無形固定資産			
(1)		ソフトウェア	664,343		342,014
(2)		連結調整勘定	97,220		202,174
(3)		その他	160,804		90,695
		無形固定資産合計	922,368	2.3	634,884
3		投資その他の資産			
(1)	2,4	投資有価証券	4,157,798		6,401,053
(2)		敷金及び保証金	1,022,474		1,020,665
(3)		繰延税金資産	350,225		192,483
(4)	3	再評価に係る繰延税金資産	1,378,890		1,363,443
(5)		その他	502,811		397,528
(6)		貸倒引当金	44,880		50,548
		投資その他の資産合計	7,367,319	18.1	9,324,625
		固定資産合計	19,500,939	47.9	20,679,751
		資産合計	40,697,201	100.0	45,267,252
(負債の部)					
流動負債					
1		買掛金	1,598,490		1,151,600
2	4	短期借入金	455,024		294,056
3		未払法人税等	1,244,481		1,933,477
4		賞与引当金	612,071		732,476
5		その他	1,379,475		1,506,816
		流動負債合計	5,289,542	13.0	5,618,426
固定負債					
1	4	長期借入金	413,556		54,280
2		退職給付引当金	1,365,204		1,712,571
3		役員退職慰労引当金	275,322		24,610
4		繰延税金負債	3,383		536,838
5		長期未払金	73,500		204,510
6		長期預り金	-		10,593
		固定負債合計	2,130,966	5.2	2,543,403
		負債合計	7,420,509	18.2	8,161,830

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(少数株主持分)						
少数株主持分			110,370	0.3	135,718	0.3
(資本の部)						
資本金	5		7,205,864	17.7	7,205,864	15.9
資本剰余金			6,868,393	16.9	6,922,655	15.3
利益剰余金			21,795,627	53.5	24,448,814	54.0
土地再評価差額金	3		2,009,047	4.9	1,986,541	4.4
その他有価証券評価差額金			927,470	2.3	2,030,724	4.5
為替換算調整勘定			92,921	0.2	60,277	0.1
自己株式	6		1,529,067	3.8	1,591,537	3.5
資本合計			33,166,321	81.5	36,969,703	81.7
負債、少数株主持分 及び資本合計			40,697,201	100.0	45,267,252	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			36,028,904	100.0		39,082,988	100.0
売上原価			27,683,392	76.8		29,158,155	74.6
売上総利益			8,345,511	23.2		9,924,833	25.4
販売費及び一般管理費							
1 給料手当		1,657,639			1,330,388		
2 賞与引当金繰入額		48,877			35,344		
3 役員退職慰労 引当金繰入額		63,140			17,278		
4 福利厚生費		274,497			224,198		
5 賃借料		433,173			371,529		
6 減価償却費		515,335			436,375		
7 研究開発費	5	195,107			58,804		
8 その他		929,134	4,116,905	11.5	1,127,209	3,601,129	9.2
営業利益			4,228,606	11.7		6,323,703	16.2
営業外収益							
1 受取利息		3,401			12,845		
2 受取配当金		23,308			38,160		
3 受取家賃		10,939			33,846		
4 保険解約金		19,879					
5 その他		37,336	94,865	0.3	40,629	125,481	0.3
営業外費用							
1 支払利息		16,179			7,184		
2 コミットメントライン 設定手数料		12,000			5,000		
3 その他		8,219	36,399	0.1	10,243	22,428	0.1
経常利益			4,287,073	11.9		6,426,756	16.4
特別利益							
1 固定資産売却益	1	15,296			4,562		
2 投資有価証券売却益		26,944			225,457		
3 還付消費税等		19,679					
4 契約解除金					28,789		
5 貸倒引当金戻入益					3,133		
6 その他			61,919	0.2	23,068	285,011	0.7
特別損失							
1 過年度損益修正損	6	312,025					
2 固定資産売却損	2	9,193			82,076		
3 固定資産除却損	3	62,146			15,075		
4 投資有価証券売却損					31,565		
5 投資有価証券評価損		19,999			66,008		
6 たな卸資産処分損		1,211					
7 減損損失	4				268,714		
8 その他		60,982	465,557	1.3	110,537	573,979	1.4
税金等調整前当期純利益			3,883,435	10.8		6,137,788	15.7
法人税、住民税及び 事業税		1,835,712			2,758,839		
還付法人税等		91,747					
法人税等調整額		158,620	1,585,345	4.4	23,913	2,734,925	7.0
少数株主利益 又は損失()			17,914	0.0		27,636	0.1
当期純利益			2,316,004	6.4		3,375,225	8.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,868,269		6,868,393
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		124		30,261	
2 連結子会社合併による 資本剰余金増加高			124	24,000	54,261
資本剰余金期末残高			6,868,393		6,922,655
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			20,094,075		21,795,627
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		2,316,004		3,375,225	
2 土地再評価差額金取崩額		2,543	2,318,547		3,375,225
利益剰余金減少高					
1 配当金		547,001		617,532	
2 役員賞与		69,993		58,000	
3 連結子会社合併による 利益剰余金減少高				24,000	
4 土地再評価差額金取崩額			616,995	22,506	722,038
利益剰余金期末残高			21,795,627		24,448,814

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,883,435	6,137,788
減価償却費		822,242	688,367
連結調整勘定償却額		101,630	117,090
貸倒引当金の減少額		400	601
賞与引当金の増加(減少)額		44,527	63,849
退職給付引当金の増加額		236,250	200,335
役員退職慰労引当金の減少額		161,608	101,902
たな卸資産処分損		1,211	-
投資有価証券評価損		19,999	66,008
投資有価証券売却益		-	225,457
投資有価証券売却損		-	31,565
固定資産売却益		15,296	4,562
固定資産売却損		9,193	82,076
固定資産除却損		62,146	15,075
過年度損益修正損		312,025	-
減損損失		-	268,714
受取利息及び受取配当金		26,710	51,005
支払利息		16,179	7,184
売上債権の減少額		167,675	488,442
たな卸資産の減少(増加)額		328,594	451,413
その他流動資産の減少(増加)額		14,226	46,539
その他投資等の減少(増加)額		11,884	20,072
仕入債務の減少額		147,635	488,611
未払消費税等の増加額		255,317	19,901
その他流動負債の増加(減少)額		252,413	50,541
役員賞与の支払額		69,993	58,000
その他		22,744	73,872
小計		4,880,327	7,771,002
利息及び配当金の受取額		26,710	51,005
利息の支払額		14,855	7,083
還付法人税等の受取額		60,508	-
法人税等の支払額		1,487,164	2,033,590
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,465,526	5,781,334

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		161,685	60,325
定期預金の払戻による収入		1,800	600
有形固定資産の取得による支出		781,815	162,155
有形固定資産の売却による収入		69,156	42,748
無形固定資産の取得による支出		385,327	110,690
投資有価証券の取得による支出		220,251	689,828
投資有価証券の売却による収入		122,210	430,787
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	-	116,576
敷金及び保証金の払戻による収入		569,053	45,647
ゴルフ会員権の売却による収入		48,700	14,823
その他		8,949	33,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		729,208	571,823
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		1,150,000	130,000
長期借入金の借入による収入		250,000	-
長期借入金の返済による支出		33,697	390,244
配当金の支払額		547,001	617,532
自己株式の取得による支出		291,012	395,603
自己株式の売却による収入		-	363,394
その他		1,387	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,773,099	1,169,985
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,311	16,955
現金及び現金同等物の増加額		969,529	4,056,480
現金及び現金同等物の期首残高		9,739,418	10,708,948
現金及び現金同等物の期末残高	1	10,708,948	14,765,428

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は下記の12社であります。</p> <p>NSDビジネスサービス(株) NSDソフトウェア(株) NSD西日本(株) (株)FSK (株)ディ・アクセス エヌ・アイ・コンサルティング(株) 日本インターワールド(株) NSD AMERICA INC. アイ・ディ・ジェイ(株) (株)エヌ・エス・ディシステム研究所 エヌ・エス・ディ九州(株) NSD SECURITY, INC.</p> <p>平成16年10月1日付けで、湘南情報サービス(株)はNSDソフトウェア(株)、日本産業システム(株)はNSD西日本(株)、平成16年12月1日付けで、(株)福島総合計算センターは(株)FSK、平成16年12月29日付けで、日本アイデントラス(株)はアイ・ディ・ジェイ(株)にそれぞれ商号を変更しております。</p> <p>また、平成17年1月1日付けで、日本テクニカルサービス(株)とエヌ・エス・ディシステムサービス(株)が合併し商号をNSDビジネスサービス(株)に変更しております。</p> <p>従来から連結子会社としていた(株)リンク・コンセプトは平成17年2月22日に清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は下記の11社であります。</p> <p>NSDビジネスサービス(株) (株)FSK (株)ディ・アクセス エヌ・アイ・コンサルティング(株) 日本インターワールド(株) NSD AMERICA INC. アイ・ディ・ジェイ(株) (株)エヌ・エス・ディシステム研究所 (株)NSD名古屋システムズ (株)NSD姫路システムズ (株)NSD大分システムズ</p> <p>平成17年4月1日付けで、当社は連結子会社である、NSDソフトウェア(株)、NSD西日本(株)及びエヌ・エス・ディ九州(株)の3社を吸収合併しております。</p> <p>(株)NSD名古屋システムズ、(株)NSD姫路システムズ及び(株)NSD大分システムズの3社は平成17年12月1日の株式取得により連結子会社となりました。なお、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書につきましては、平成17年12月1日より連結の範囲に含めております。</p> <p>平成18年1月1日付けで、NSD AMERICA INC.は子会社である、NSD SECURITY, INC.を吸収合併しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(イ)持分法を適用する会社 該当ありません</p> <p>(ロ)持分法を適用しない関連会社 (株)福島県中央計算センター</p> <p>(ハ)持分法を適用しない理由 連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(イ)持分法を適用する会社 同左</p> <p>(ロ)持分法を適用しない関連会社 同左</p> <p>(ハ)持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>なお、平成17年2月22日に清算が終了いたしました(株)リンク・コンセプトにつきましては、同日までの財務諸表を連結財務諸表に取り込んでおります。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年</p> <p>(ロ)無形固定資産 ソフトウエア 市販用ソフトウエアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)の均等配分額のいずれか大きい金額 自社利用ソフトウエアは、見込利用可能期間(5年以内)による定額法 その他 定額法</p> <p>(ハ)その他の投資 定額法</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 ソフトウエア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(ハ)その他の投資 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出にあてるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 当社は従来、役員の退職慰労金の支出にあてるため内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成17年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役並びに監査役の退任時に支給することといたしました。これにより当連結会計年度におきましては、「役員退職慰労引当金」151,660千円を取崩し、固定負債の「長期未払金」に計上しております。 なお、連結子会社につきましては、従来通り内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は268,714千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 「投資有価証券売却益」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は特別利益の「その他」に43,575千円含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「保険解約金」(当連結会計年度2,776千円)は、営業外収益の100分の10以下となりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、「投資有価証券売却益」(前連結会計年度26,944千円)は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローに別掲して表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、「自己株式の売却による収入」(前連結会計年度972千円)は、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローに別掲して表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は2,883,167千円 であります。</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであり ます。 投資有価証券(株式) 25,000千円</p> <p>3 土地再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10 年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に 関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月 31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再 評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金 資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本 の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施 行令」(平成10年3月31日公布政 令第119号)第2条第5号に定める 不動産鑑定士の鑑定評価額による 方法及び第2条第3号に定める固 定資産税評価額に合理的な調整を 行って算定する方法。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額 918,204千円</p> <p>4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであり ます。 建物及び構築物 84,471千円 土地 169,177千円 投資有価証券 97,271千円 計 350,919千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 230,000千円 長期借入金 288,580千円 (1年以内に返済予定のものを含む) 計 518,580千円</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式25,586千株で あります。</p> <p>6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 884千株であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は3,158,561千円 であります。</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであり ます。 投資有価証券(株式) 25,000千円</p> <p>3 土地再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10 年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に 関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月 31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再 評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金 資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本 の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施 行令」(平成10年3月31日公布政 令第119号)第2条第5号に定める 不動産鑑定士の鑑定評価額による 方法及び第2条第3号に定める固 定資産税評価額に合理的な調整を 行って算定する方法。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額 1,100,147千円</p> <p>4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであり ます。 建物及び構築物 80,706千円 土地 169,177千円 計 249,883千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 250,000千円 長期借入金 98,336千円 (1年以内に返済予定のものを含む) 計 348,336千円</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式25,586千株で あります。</p> <p>6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 856千株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																		
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,046千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,249千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,296千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地、建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,376千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">816千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,193千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,071千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,814千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">45,261千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,146千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	建物及び構築物	14,046千円	その他	1,249千円	計	15,296千円	土地、建物及び構築物	8,376千円	その他	816千円	計	9,193千円	建物及び構築物	2,071千円	工具器具及び備品	14,814千円	ソフトウェア	45,261千円	計	62,146千円	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地、建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">690千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,562千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地、建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">81,696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">380千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,076千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">76千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,075千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当社グループは減損の兆候を判定するにあたり、重要な遊休不動産を除き、主として事業会社毎を1つの資産グループとしてグルーピングを行っております。当連結会計年度においては、連結子会社であるアイ・ディ・ジェイ㈱の電子認証事業に係る営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、関連する資産を回収可能価額まで減額し、減損損失として268,714千円を特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">電子認証業務</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">228,766</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">8,030</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">31,917</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、当該資産グループについては、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。</p> <p>5 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、58,804千円であります。</p> <p>6</p>	土地、建物及び構築物	3,872千円	その他	690千円	計	4,562千円	土地、建物及び構築物	81,696千円	その他	380千円	計	82,076千円	建物及び構築物	2,816千円	工具器具及び備品	12,182千円	その他	76千円	計	15,075千円	用途	種類	金額(千円)	電子認証業務	ソフトウェア	228,766	その他(工具器具備品)	8,030	リース資産	31,917
建物及び構築物	14,046千円																																																		
その他	1,249千円																																																		
計	15,296千円																																																		
土地、建物及び構築物	8,376千円																																																		
その他	816千円																																																		
計	9,193千円																																																		
建物及び構築物	2,071千円																																																		
工具器具及び備品	14,814千円																																																		
ソフトウェア	45,261千円																																																		
計	62,146千円																																																		
土地、建物及び構築物	3,872千円																																																		
その他	690千円																																																		
計	4,562千円																																																		
土地、建物及び構築物	81,696千円																																																		
その他	380千円																																																		
計	82,076千円																																																		
建物及び構築物	2,816千円																																																		
工具器具及び備品	12,182千円																																																		
その他	76千円																																																		
計	15,075千円																																																		
用途	種類	金額(千円)																																																	
電子認証業務	ソフトウェア	228,766																																																	
	その他(工具器具備品)	8,030																																																	
	リース資産	31,917																																																	
<p>5 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、195,107千円であります。</p> <p>6 過年度損益修正損の内容は、連結子会社における前連結会計年度に係る売上の修正に伴う損失であります。</p>	<p>5 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、58,804千円であります。</p> <p>6</p>																																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,870,383千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">161,435千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,708,948千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,870,383千円	預入期間が3か月を超える定期預金	161,435千円	現金及び現金同等物	10,708,948千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,001,708千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">236,280千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,765,428千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社NSD大分システムズほか2社(以下、「新連結子会社」という。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新連結子会社株式の取得価額と新連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>新連結子会社(3社合計)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">468,811千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">65,040千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">222,044千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">236,115千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">149,881千円</td> </tr> <tr> <td>新連結子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369,900千円</td> </tr> <tr> <td>新連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">253,323千円</td> </tr> <tr> <td>差引:新連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,576千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,001,708千円	預入期間が3か月を超える定期預金	236,280千円	現金及び現金同等物	14,765,428千円	流動資産	468,811千円	固定資産	65,040千円	連結調整勘定	222,044千円	流動負債	236,115千円	固定負債	149,881千円	新連結子会社の取得価額	369,900千円	新連結子会社の現金及び現金同等物	253,323千円	差引:新連結子会社取得のための支出	116,576千円
現金及び預金勘定	10,870,383千円																												
預入期間が3か月を超える定期預金	161,435千円																												
現金及び現金同等物	10,708,948千円																												
現金及び預金勘定	15,001,708千円																												
預入期間が3か月を超える定期預金	236,280千円																												
現金及び現金同等物	14,765,428千円																												
流動資産	468,811千円																												
固定資産	65,040千円																												
連結調整勘定	222,044千円																												
流動負債	236,115千円																												
固定負債	149,881千円																												
新連結子会社の取得価額	369,900千円																												
新連結子会社の現金及び現金同等物	253,323千円																												
差引:新連結子会社取得のための支出	116,576千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	<u>工具器具及び備品</u>		<u>工具器具及び備品</u>
取得価額相当額	952,540千円	取得価額相当額	637,909千円
減価償却累計額相当額	556,126千円	減価償却累計額相当額	383,066千円
期末残高相当額	396,413千円	期末残高相当額	254,843千円
	<u>ソフトウェア</u>		<u>ソフトウェア</u>
取得価額相当額	221,509千円	取得価額相当額	206,502千円
減価償却累計額相当額	119,882千円	減価償却累計額相当額	127,884千円
期末残高相当額	101,627千円	期末残高相当額	78,617千円
	<u>その他</u>		<u>その他</u>
取得価額相当額	14,322千円	取得価額相当額	6,360千円
減価償却累計額相当額	11,558千円	減価償却累計額相当額	2,972千円
期末残高相当額	2,763千円	期末残高相当額	3,388千円
	<u>合計</u>		<u>合計</u>
取得価額相当額	1,188,372千円	取得価額相当額	850,771千円
減価償却累計額相当額	687,568千円	減価償却累計額相当額	513,923千円
期末残高相当額	500,804千円	期末残高相当額	336,848千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		同左	
2 未経過リース料期末残高相当額		2 未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	212,606千円	1年以内	159,992千円
1年超	288,198千円	1年超	176,856千円
計	500,804千円	計	336,848千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		同左	
3 支払リース料及び減価償却費相当額		3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	
支払リース料	273,095千円	支払リース料	235,824千円
減価償却費相当額	273,095千円	リース資産減損勘定の取崩額	31,917千円
		減価償却費相当額	203,906千円
		減損損失	31,917千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		4 減価償却費相当額の算定方法 同左	

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	2,038,710	3,630,810	1,592,100
債券			
その他			
小計	2,038,710	3,630,810	1,592,100
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	105,379	84,155	21,224
債券			
その他			
小計	105,379	84,155	21,224
合計	2,144,089	3,714,965	1,570,875

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
122,210	26,944	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	282,305
非上場外国株式	135,527
合計	417,832

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償還予定額(平成17年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他				
合計				

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	2,273,446	5,689,394	3,415,948
債券			
その他			
小計	2,273,446	5,689,394	3,415,948
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	5,145	5,010	135
債券			
その他			
小計	5,145	5,010	135
合計	2,278,591	5,694,404	3,415,813

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
430,787	225,457	31,565

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	600,736
非上場外国株式	80,912
合計	681,648

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償還予定額(平成18年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他				
合計				

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当連結会計年度では、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成17年3月31日)
当連結会計年度では、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当連結会計年度では、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度 (平成18年3月31日)
当連結会計年度では、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>1 当社及び連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を有しており、うち当社及び連結子会社3社は、連合型の企業年金基金制度、その他の連結子会社は適格退職年金制度又は退職一時金制度を有しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,109,745千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,602,845千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,506,900千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">923,013千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">772,954千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,356,841千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">8,363千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">1,365,204千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 前払年金費用は連結貸借対照表の流動資産「その他」に含めて表示しております。</p>	イ	退職給付債務	5,109,745千円	ロ	年金資産	3,602,845千円	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,506,900千円	ニ	未認識数理計算上の差異	923,013千円	ホ	未認識過去勤務債務	772,954千円	<hr/>			ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,356,841千円	ト	前払年金費用	8,363千円	<hr/>			チ	退職給付引当金 (ヘ-ト)	1,365,204千円	<p>1 当社及び連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を有しており、うち当社及び連結子会社1社は、連合型の企業年金基金制度、その他の連結子会社は適格退職年金制度又は退職一時金制度を有しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,729,678千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,118,821千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,610,856千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">615,223千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">705,735千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,701,369千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">11,202千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">1,712,571千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 前払年金費用は連結貸借対照表の流動資産「その他」に含めて表示しております。</p>	イ	退職給付債務	5,729,678千円	ロ	年金資産	4,118,821千円	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,610,856千円	ニ	未認識数理計算上の差異	615,223千円	ホ	未認識過去勤務債務	705,735千円	<hr/>			ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,701,369千円	ト	前払年金費用	11,202千円	<hr/>			チ	退職給付引当金 (ヘ-ト)	1,712,571千円
イ	退職給付債務	5,109,745千円																																																																	
ロ	年金資産	3,602,845千円																																																																	
<hr/>																																																																			
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,506,900千円																																																																	
ニ	未認識数理計算上の差異	923,013千円																																																																	
ホ	未認識過去勤務債務	772,954千円																																																																	
<hr/>																																																																			
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,356,841千円																																																																	
ト	前払年金費用	8,363千円																																																																	
<hr/>																																																																			
チ	退職給付引当金 (ヘ-ト)	1,365,204千円																																																																	
イ	退職給付債務	5,729,678千円																																																																	
ロ	年金資産	4,118,821千円																																																																	
<hr/>																																																																			
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,610,856千円																																																																	
ニ	未認識数理計算上の差異	615,223千円																																																																	
ホ	未認識過去勤務債務	705,735千円																																																																	
<hr/>																																																																			
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,701,369千円																																																																	
ト	前払年金費用	11,202千円																																																																	
<hr/>																																																																			
チ	退職給付引当金 (ヘ-ト)	1,712,571千円																																																																	

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">勤務費用</td><td style="width: 10%; text-align: right;">329,089千円</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">118,308千円</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">32,900千円</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">109,851千円</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>過去勤務債務の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">57,847千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">466,500千円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	勤務費用	329,089千円	ロ	利息費用	118,308千円	ハ	期待運用収益	32,900千円	ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	109,851千円	ホ	過去勤務債務の 費用処理額	57,847千円	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	466,500千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">勤務費用</td><td style="width: 10%; text-align: right;">357,401千円</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">123,571千円</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">34,491千円</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">95,270千円</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>過去勤務債務の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">67,219千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">474,532千円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	勤務費用	357,401千円	ロ	利息費用	123,571千円	ハ	期待運用収益	34,491千円	ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	95,270千円	ホ	過去勤務債務の 費用処理額	67,219千円	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	474,532千円
イ	勤務費用	329,089千円																																									
ロ	利息費用	118,308千円																																									
ハ	期待運用収益	32,900千円																																									
ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	109,851千円																																									
ホ	過去勤務債務の 費用処理額	57,847千円																																									
<hr/>																																											
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	466,500千円																																									
イ	勤務費用	357,401千円																																									
ロ	利息費用	123,571千円																																									
ハ	期待運用収益	34,491千円																																									
ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	95,270千円																																									
ホ	過去勤務債務の 費用処理額	67,219千円																																									
<hr/>																																											
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	474,532千円																																									
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 45%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td><td style="width: 50%;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.5 %</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">1.0 %</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>過去勤務債務の額 の処理年数</td><td style="text-align: center;">5 ~ 14年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理してお ります。)</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>数理計算上の差異 の処理年数</td><td style="text-align: center;">5 ~ 14年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、翌連結会計年 度から費用処理するこ ととしております。)</td></tr> </table>	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5 %	ハ	期待運用収益率	1.0 %	ニ	過去勤務債務の額 の処理年数	5 ~ 14年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理してお ります。)	ホ	数理計算上の差異 の処理年数	5 ~ 14年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、翌連結会計年 度から費用処理するこ ととしております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 45%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td><td style="width: 50%;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.5%</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">1.0%</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>過去勤務債務の額 の処理年数</td><td style="text-align: center;">14年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理してお ります。)</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>数理計算上の差異 の処理年数</td><td style="text-align: center;">14年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、翌連結会計年 度から費用処理するこ ととしております。)</td></tr> </table>	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	1.0%	ニ	過去勤務債務の額 の処理年数	14年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理してお ります。)	ホ	数理計算上の差異 の処理年数	14年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、翌連結会計年 度から費用処理するこ ととしております。)												
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																									
ロ	割引率	2.5 %																																									
ハ	期待運用収益率	1.0 %																																									
ニ	過去勤務債務の額 の処理年数	5 ~ 14年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理してお ります。)																																									
ホ	数理計算上の差異 の処理年数	5 ~ 14年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、翌連結会計年 度から費用処理するこ ととしております。)																																									
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																									
ロ	割引率	2.5%																																									
ハ	期待運用収益率	1.0%																																									
ニ	過去勤務債務の額 の処理年数	14年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理してお ります。)																																									
ホ	数理計算上の差異 の処理年数	14年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、翌連結会計年 度から費用処理するこ ととしております。)																																									

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">110,911千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">249,516千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">555,650千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">112,222千円</td></tr> <tr><td>研究開発費否認</td><td style="text-align: right;">172,642千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">593,985千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">290,267千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,085,197千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">584,072千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,501,124千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">5,596千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">51,922千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">638,404千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,179千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">697,102千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">804,022千円</td></tr> </table> <p>なお、上記のほか土地再評価に係る繰延税金資産1,378,890千円を固定資産に計上しております。</p>	未払事業税否認	110,911千円	賞与引当金損金算入限度超過額	249,516千円	退職給付引当金繰入額否認	555,650千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	112,222千円	研究開発費否認	172,642千円	繰越欠損金	593,985千円	その他	290,267千円	繰延税金資産小計	2,085,197千円	評価性引当額	584,072千円	繰延税金資産合計	1,501,124千円	プログラム等準備金	5,596千円	固定資産圧縮積立金	51,922千円	その他有価証券評価差額金	638,404千円	その他	1,179千円	繰延税金負債合計	697,102千円	繰延税金資産の純額	804,022千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">159,550千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">298,820千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">692,906千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認</td><td style="text-align: right;">61,725千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">10,205千円</td></tr> <tr><td>研究開発費否認</td><td style="text-align: right;">145,702千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">761,988千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">263,903千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,394,803千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">749,869千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,644,933千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">1,526千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">50,887千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,393,768千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,456千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,447,639千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,294千円</td></tr> </table> <p>なお、上記のほか土地再評価に係る繰延税金資産1,363,443千円を固定資産に計上しております。</p>	未払事業税否認	159,550千円	賞与引当金損金算入限度超過額	298,820千円	退職給付引当金繰入額否認	692,906千円	未払役員退職慰労金否認	61,725千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	10,205千円	研究開発費否認	145,702千円	繰越欠損金	761,988千円	その他	263,903千円	繰延税金資産小計	2,394,803千円	評価性引当額	749,869千円	繰延税金資産合計	1,644,933千円	プログラム等準備金	1,526千円	固定資産圧縮積立金	50,887千円	その他有価証券評価差額金	1,393,768千円	その他	1,456千円	繰延税金負債合計	1,447,639千円	繰延税金資産の純額	197,294千円
未払事業税否認	110,911千円																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	249,516千円																																																																		
退職給付引当金繰入額否認	555,650千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額否認	112,222千円																																																																		
研究開発費否認	172,642千円																																																																		
繰越欠損金	593,985千円																																																																		
その他	290,267千円																																																																		
繰延税金資産小計	2,085,197千円																																																																		
評価性引当額	584,072千円																																																																		
繰延税金資産合計	1,501,124千円																																																																		
プログラム等準備金	5,596千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	51,922千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	638,404千円																																																																		
その他	1,179千円																																																																		
繰延税金負債合計	697,102千円																																																																		
繰延税金資産の純額	804,022千円																																																																		
未払事業税否認	159,550千円																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	298,820千円																																																																		
退職給付引当金繰入額否認	692,906千円																																																																		
未払役員退職慰労金否認	61,725千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額否認	10,205千円																																																																		
研究開発費否認	145,702千円																																																																		
繰越欠損金	761,988千円																																																																		
その他	263,903千円																																																																		
繰延税金資産小計	2,394,803千円																																																																		
評価性引当額	749,869千円																																																																		
繰延税金資産合計	1,644,933千円																																																																		
プログラム等準備金	1,526千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	50,887千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,393,768千円																																																																		
その他	1,456千円																																																																		
繰延税金負債合計	1,447,639千円																																																																		
繰延税金資産の純額	197,294千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>欠損子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>損金不算入の営業権償却額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		欠損子会社の未認識税務利益	3.1%	損金不算入の営業権償却額	0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	その他	0.1%	税効果適用後の法人税等の負担率	44.6%																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
欠損子会社の未認識税務利益	3.1%																																																																		
損金不算入の営業権償却額	0.8%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																		
その他	0.1%																																																																		
税効果適用後の法人税等の負担率	44.6%																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

事業の種類として「システムソリューションサービス事業」及び「人材派遣事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計金額に占める「システムソリューションサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(事業区分の変更)

当社グループは、従来、事業の種類として「情報サービス事業」「ソフトウェアプロダクト事業」「人材派遣事業」の3セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「システムソリューションサービス事業」と「人材派遣事業」の2セグメントに変更しております。これは、「情報サービス事業」と「ソフトウェアプロダクト事業」を統合し、「システムソリューションサービス事業」として一体とした事業活動を行う方針となったことによるものであります。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

事業の種類として「システムソリューションサービス事業」及び「人材派遣事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計金額に占める「システムソリューションサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,340円35銭	1,492円46銭
1株当たり当期純利益金額	91円03銭	134円32銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		132円62銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度末は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	2,316,004	3,375,225
普通株主に帰属しない金額(千円)	58,000	61,480
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(58,000)	(61,480)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,258,004	3,313,745
普通株式の期中平均株式数(株)	24,804,366	24,670,441
普通株式増加数(株)		316,221
(うち新株予約権(株))		(316,221)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数18,403個)。 これらの詳細は、「第4 提出会社の状況1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数3,784個)。 これらの詳細は、「第4 提出会社の状況1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>ストック・オプション制度の採用</p> <p>当社は平成17年6月29日の定時株主総会において、商法第280条ノ20並びに商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権方式により、平成17年6月29日定時株主総会終結時に在任する当社の取締役及び執行役員に対してストック・オプションを付与することが決議されました。</p> <p>その内容は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストック・オプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	380,000	250,000	0.95	
1年以内に返済予定の長期借入金	75,024	44,056	1.56	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	413,556	54,280	1.56	平成20年7月31日
その他の有利子負債				
合計	868,580	348,336		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	42,000	12,280		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第36期 (平成17年3月31日)		第37期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		9,394,209		13,264,947	
2 受取手形		66,739		19,689	
3 売掛金		7,284,175		7,204,547	
4 商品		84,274		48,151	
5 仕掛品		876,070		451,021	
6 前払費用		95,690		94,448	
7 繰延税金資産		390,078		406,060	
8 短期貸付金	5	612,000		880,000	
9 その他		91,499		113,116	
10 貸倒引当金		21,547		14,575	
流動資産合計		18,873,192	47.5	22,467,408	50.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		8,108,561		8,042,751	
減価償却累計額		1,652,111	6,456,450	1,951,184	6,091,567
(2) 構築物		158,893		158,503	
減価償却累計額		62,419	96,474	75,299	83,204
(3) 車両運搬具		41,648		23,332	
減価償却累計額		30,577	11,070	10,655	12,676
(4) 工具器具及び備品		1,283,784		1,195,621	
減価償却累計額		790,910	492,873	797,350	398,271
(5) 土地	2		3,857,491		3,843,410
(6) 建設仮勘定					6,795
有形固定資産合計			10,914,359		10,435,924
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			432,525		341,599
(2) その他			156,944		88,843
無形固定資産合計			589,469	1.5	430,442
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			4,003,256		6,376,053
(2) 関係会社株式			1,954,937		2,036,512
(3) 関係会社長期貸付金					7,000
(4) 出資金			300		305
(5) 従業員長期貸付金			513		399
(6) 破産債権等			299		6,559
(7) 敷金及び保証金			972,086		996,222
(8) 入会金			222,841		236,973
(9) 保険積立金			247,790		135,690
(10) 繰延税金資産			572,243		51,095
(11) 再評価に係る繰延税金資産	2		1,378,890		1,363,443
(12) その他			26,934		16,329
(13) 貸倒引当金			42,000		57,059
投資その他の資産合計			9,338,092	23.5	11,169,524
固定資産合計			20,841,921	52.5	22,035,892
資産合計			39,715,114	100.0	44,503,300

区分	注記 番号	第36期 (平成17年3月31日)		第37期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,438,644		1,073,480	
2		487,417		460,170	
3		49,956		51,992	
4		1,132,138		1,721,300	
5		309,362		312,642	
6		22,645		32,168	
7		109,804		156,401	
8		503,823		508,000	
9		43,005		47,849	
		流動負債合計	10.3	4,364,005	9.8
固定負債					
1		1,114,388		1,403,254	
2		253,740			
3		350,000			
4		143,740		951,373	
5		73,500		204,510	
6				10,593	
		固定負債合計	4.9	2,569,731	5.8
		負債合計	15.2	6,933,737	15.6
(資本の部)					
資本金					
	1	7,205,864	18.1	7,205,864	16.2
資本剰余金					
資本準備金					
		6,868,184		6,892,184	
その他資本剰余金					
自己株式処分差益					
		208		30,470	
		資本剰余金合計	17.3	6,922,655	15.6
利益剰余金					
1		409,619		416,699	
2					
		(1) プログラム等準備金		8,153	
		(2) 固定資産圧縮積立金		75,651	
		(3) 別途積立金		12,280,000	
3		当期未処分利益		12,224,656	
		利益剰余金合計	56.0	25,005,161	56.2
	2	土地再評価差額金	5.0	1,986,541	4.5
		その他有価証券評価差額金	2.3	2,013,961	4.5
	3	自己株式	3.9	1,591,537	3.6
		資本合計	84.8	37,569,563	84.4
		負債及び資本合計	100.0	44,503,300	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第36期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第37期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 情報サービス売上高		27,640,010			31,705,277		
2 商品売上高		2,919,368	30,559,379	100.0	2,385,606	34,090,884	100.0
売上原価							
1 情報サービス売上原価		20,470,981			23,305,276		
2 商品売上原価		2,335,316	22,806,298	74.6	1,762,815	25,068,092	73.5
売上総利益			7,753,081	25.4		9,022,791	26.5
販売費及び一般管理費							
1 給料手当		1,311,232			1,023,634		
2 賞与引当金繰入額		39,430			25,185		
3 役員退職慰労引当金 繰入額		59,513			14,250		
4 福利厚生費		233,997			186,480		
5 採用教育費		71,956			32,632		
6 賃借料		398,526			343,590		
7 減価償却費		460,973			433,080		
8 研究開発費	4	185,498			58,804		
9 その他		606,021	3,367,149	11.0	837,060	2,954,719	8.7
営業利益			4,385,932	14.4		6,068,072	17.8
営業外収益							
1 受取利息	5	3,817			3,811		
2 受取配当金		68,177			73,362		
3 受取家賃	5	55,682			74,706		
4 保険解約金		19,879					
5 雑収入	5	27,521	175,078	0.5	29,268	181,148	0.5
営業外費用							
1 支払利息		7,585					
2 コミットメントライン 設定手数料		12,000			5,000		
3 雑損失		7,904	27,489	0.1	5,588	10,588	0.0
経常利益			4,533,520	14.8		6,238,632	18.3
特別利益							
1 固定資産売却益	1	15,296			4,562		
2 投資有価証券売却益		26,944			225,206		
3 貸倒引当金戻入益		6,341	48,582	0.2	3,571	233,340	0.7

区分	注記 番号	第36期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第37期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産売却損	2	8,378			82,076		
2 固定資産除却損	3	14,815			12,442		
3 関係会社株式評価損		368,399					
4 たな卸資産処分損		617					
5 債務保証損失引当金 繰入額	5	350,000					
6 投資損失引当金繰入額	5	143,740			457,632		
7 その他		61,599	947,551	3.1	143,811	695,962	2.1
税引前当期純利益			3,634,551	11.9		5,776,010	16.9
法人税、住民税 及び事業税		1,700,000			2,507,000		
法人税等調整額		265,549	1,434,450	4.7	182,781	2,324,218	6.8
当期純利益			2,200,100	7.2		3,451,791	10.1
前期繰越利益			9,271,118			8,810,038	
土地再評価差額金取崩額			2,543			22,506	
合併による未処分利益受 入額						133,658	
合併による子会社株式消 却損						148,325	
当期末処分利益			11,473,761			12,224,656	

情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	第36期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第37期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費							
給料手当		10,878,567			12,113,164		
賞与引当金繰入額		464,393			482,815		
福利厚生費		1,880,453			2,100,818		
その他		353,714	13,577,129	65.2	394,542	15,091,340	65.8
外注費							
外注工賃		5,783,178	5,783,178	27.7	6,229,948	6,229,948	27.2
経費							
賃借料		611,398			644,044		
減価償却費		236,963			259,841		
その他		629,358	1,477,719	7.1	702,221	1,606,107	7.0
当期発生原価			20,838,027	100.0		22,927,395	100.0
期首仕掛品原価			523,036			876,070	
合併による仕掛品受入高						11,636	
合計			21,361,064			23,815,102	
期末仕掛品原価			876,070			451,021	
他勘定への振替高	1		14,011			58,804	
当期売上原価			20,470,981			23,305,276	

(注) 1 他勘定への振替高は次のとおりであります。

区分	第36期(千円)	第37期(千円)
無形固定資産	7,260	
販売費及び一般管理費	6,750	58,804
計	14,011	58,804

(原価計算の方法)

第36期	第37期
ソフトウェア開発及びコンピュータ室運営管理についてはプロジェクト別に個別原価計算を行っております。なお原価計算は実際原価によっておりますが一部について予定値を用い、期末において原価差額の調整をしております。	同左

商品売上原価明細書

区分	注記 番号	第36期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第37期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品棚卸高		56,159	2.3	84,274	4.6
合併による商品受入高				5,101	0.3
当期商品仕入高		2,364,857	97.7	1,745,923	95.1
合計		2,421,016	100.0	1,835,299	100.0
期末商品棚卸高		84,274		48,151	
他勘定への振替高	1	1,426		24,332	
当期商品売上原価		2,335,316		1,762,815	

(注) 1 他勘定への振替高は次のとおりであります。

項目	第36期(千円)	第37期(千円)
特別損失		
たな卸資産処分損	617	
商品評価損		23,221
工具器具及び備品	200	
その他	608	1,111
合計	1,426	24,332

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第36期 (平成17年6月29日)		第37期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			11,473,761		12,224,656
任意積立金取崩額					
1 プログラム等準備金 取崩額		10,081		5,930	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		1,728	11,809	1,508	7,438
合計			11,485,570		12,232,094
利益処分数額					
1 配当金		617,532		741,895	
2 役員賞与金		58,000		55,000	
3 任意積立金					
別途積立金		2,000,000	2,675,532	3,000,000	3,796,895
次期繰越利益			8,810,038		8,435,199

(注) プログラム等準備金取崩額及び固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものです。

重要な会計方針

項目	第36期	第37期								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 商品 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同左</p>								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備は除く) については、定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 965 868 1084"> <tr> <td>建物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～30年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア 市販用ソフトウェアは、見込販売 数量に基づく償却額と見込有効期間 (3年以内)の均等配分額のいずれか 大きい金額 自社利用ソフトウェアは、見込利 用可能期間(5年以内)による定額法 その他 定額法</p> <p>(ハ) その他の投資 定額法</p>	建物	3～60年	構築物	10～30年	車両運搬具	6年	工具器具及び備品	3～15年	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(ハ) その他の投資 同左</p>
建物	3～60年									
構築物	10～30年									
車両運搬具	6年									
工具器具及び備品	3～15年									
4 引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に 備えるため、一般債権については貸 倒実績率法により計上するほか、貸 倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備える ため、支給見込額基準により計上し ております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>								

項目	第36期	第37期
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出にあてるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)債務保証損失引当金 子会社に対する債務保証にかかわる損失に備えるため、子会社の財政状態を勘案して損失負担見積額を計上しております。</p> <p>(ヘ)投資損失引当金 子会社への投資にかかわる損失に備えるため、子会社の財政状態を勘案して損失負担見積額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 従来、役員の退職慰労金の支出にあてるため内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成17年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役並びに監査役の退任時に支給することといたしました。これにより当期におきましては、「役員退職慰労引当金」151,660千円を取崩し、固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> <p>(ホ)債務保証損失引当金</p> <p>(ヘ)投資損失引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>

(重要な会計方針の変更)

第36期	第37期
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

第36期	第37期
<p>(貸借対照表関係) 1 「短期貸付金」は資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は流動資産の「その他」に140,000千円含まれております。</p> <p>(損益計算書関係) 1 「投資有価証券売却益」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は特別利益の「その他」に43,575千円含まれております。 2 前期において、区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当期19,999千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となりましたので、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書関係) 1 前期において、区分掲記しておりました「保険解約金」(当期2,776千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となりましたので、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第36期	第37期
<p>1 会社が発行する株式及び発行済株式総数 発行株式総数 普通株式 100,000千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 25,586千株</p>	<p>1 会社が発行する株式及び発行済株式総数 発行株式総数 普通株式 100,000千株 発行済株式総数 普通株式 25,586千株</p>
<p>2 土地再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価額による方法及び第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 918,204千円</p>	<p>2 土地再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価額による方法及び第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,100,147千円</p>
<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式884千株であります。</p>	<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式856千株であります。</p>
<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は917,808千円であります。</p>	<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,013,961千円であります。</p>
<p>5 関係会社に対する資産 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 短期貸付金 612,000千円</p>	<p>5 関係会社に対する資産 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 短期貸付金 880,000千円</p>

(損益計算書関係)

第36期	第37期																		
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,046千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,249千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,296千円</td> </tr> </table>	建物	14,046千円	車両運搬具	1,249千円	計	15,296千円	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地、建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,872千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">690千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,562千円</td> </tr> </table>	土地、建物及び構築物	3,872千円	車両運搬具	690千円	計	4,562千円						
建物	14,046千円																		
車両運搬具	1,249千円																		
計	15,296千円																		
土地、建物及び構築物	3,872千円																		
車両運搬具	690千円																		
計	4,562千円																		
<p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地、建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,376千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,378千円</td> </tr> </table>	土地、建物及び構築物	8,376千円	工具器具及び備品	1千円	計	8,378千円	<p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地、建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">81,696千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">333千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,076千円</td> </tr> </table>	土地、建物及び構築物	81,696千円	工具器具及び備品	333千円	車両運搬具	46千円	計	82,076千円				
土地、建物及び構築物	8,376千円																		
工具器具及び備品	1千円																		
計	8,378千円																		
土地、建物及び構築物	81,696千円																		
工具器具及び備品	333千円																		
車両運搬具	46千円																		
計	82,076千円																		
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">746千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,632千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">436千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,815千円</td> </tr> </table>	建物	746千円	工具器具及び備品	13,632千円	ソフトウェア	436千円	計	14,815千円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,731千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,634千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">76千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,442千円</td> </tr> </table>	建物	1,731千円	工具器具及び備品	10,634千円	その他	76千円	計	12,442千円		
建物	746千円																		
工具器具及び備品	13,632千円																		
ソフトウェア	436千円																		
計	14,815千円																		
建物	1,731千円																		
工具器具及び備品	10,634千円																		
その他	76千円																		
計	12,442千円																		
<p>4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、185,498千円であります。</p>	<p>4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、58,804千円であります。</p>																		
<p>5 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,298千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">47,606千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">3,572千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">143,740千円</td> </tr> </table>	受取利息	3,298千円	受取家賃	47,606千円	雑収入	3,572千円	債務保証損失引当金繰入額	350,000千円	投資損失引当金繰入額	143,740千円	<p>5 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,730千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">43,500千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">3,360千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">457,632千円</td> </tr> </table>	受取利息	3,730千円	受取家賃	43,500千円	雑収入	3,360千円	投資損失引当金繰入額	457,632千円
受取利息	3,298千円																		
受取家賃	47,606千円																		
雑収入	3,572千円																		
債務保証損失引当金繰入額	350,000千円																		
投資損失引当金繰入額	143,740千円																		
受取利息	3,730千円																		
受取家賃	43,500千円																		
雑収入	3,360千円																		
投資損失引当金繰入額	457,632千円																		

(リース取引関係)

第36期	第37期																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,048千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,271千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,777千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	取得価額相当額	12,048千円	減価償却累計額相当額	5,271千円	期末残高相当額	6,777千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">35,862千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,831千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,030千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	取得価額相当額	35,862千円	減価償却累計額相当額	13,831千円	期末残高相当額	22,030千円
	工具器具及び備品																
取得価額相当額	12,048千円																
減価償却累計額相当額	5,271千円																
期末残高相当額	6,777千円																
	工具器具及び備品																
取得価額相当額	35,862千円																
減価償却累計額相当額	13,831千円																
期末残高相当額	22,030千円																
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,012千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,765千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,777千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,012千円	1年超	3,765千円	計	6,777千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,774千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,255千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,030千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,774千円	1年超	14,255千円	計	22,030千円				
1年以内	3,012千円																
1年超	3,765千円																
計	6,777千円																
1年以内	7,774千円																
1年超	14,255千円																
計	22,030千円																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,035千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,035千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,035千円	減価償却費相当額	5,035千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,082千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,082千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,082千円	減価償却費相当額	7,082千円								
支払リース料	5,035千円																
減価償却費相当額	5,035千円																
支払リース料	7,082千円																
減価償却費相当額	7,082千円																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																

(有価証券関係)

第36期及び第37期のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第36期	第37期
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税否認 101,960千円 賞与引当金損金算入限度超過額 205,055千円 退職給付引当金繰入額否認 453,556千円 役員退職慰労引当金繰入額否認 103,272千円 関係会社株式評価損否認 186,568千円 債務保証損失引当金繰入額否認 142,450千円 投資損失引当金繰入額否認 58,502千円 研究開発費否認 172,642千円 ゴルフ会員権評価損否認 47,751千円 その他 178,010千円 繰延税金資産合計 1,649,770千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 629,929千円 プログラム等準備金 5,596千円 固定資産圧縮積立金 51,922千円 繰延税金負債合計 687,447千円 繰延税金資産の純額 962,322千円 なお、上記のほか土地再評価に係る繰延税金資産1,378,890千円を固定資産に計上しております。	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税否認 141,954千円 賞与引当金損金算入限度超過額 206,756千円 退職給付引当金繰入額否認 570,249千円 未払役員退職慰労金否認 61,725千円 関係会社株式評価損否認 186,568千円 投資損失引当金繰入額否認 387,209千円 研究開発費否認 145,702千円 投資有価証券評価損否認 53,415千円 ゴルフ会員権評価損否認 19,790千円 その他 118,460千円 繰延税金資産合計 1,891,833千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 1,382,263千円 プログラム等準備金 1,526千円 固定資産圧縮積立金 50,887千円 繰延税金負債合計 1,434,677千円 繰延税金資産の純額 457,155千円 なお、上記のほか土地再評価に係る繰延税金資産1,363,443千円を固定資産に計上しております。
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

(1 株当たり情報)

項目	第36期	第37期
1株当たり純資産額	1,361円26銭	1,516円97銭
1株当たり当期純利益金額	86円36銭	137円69銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		135円94銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度末は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第37期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	2,200,100	3,451,791
普通株主に帰属しない金額(千円)	58,000	55,000
(うち利益処分による役員賞与 (千円))	(58,000)	(55,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,142,100	3,396,791
普通株式の期中平均株式数(株)	24,804,366	24,670,441
普通株式増加数(株)		316,221
(うち新株予約権(株))		(316,221)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数18,403個)。 これらの詳細は、「第4 提出会社の状況1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数3,784個)。 これらの詳細は、「第4 提出会社の状況1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第36期	第37期
<p>ストック・オプション制度の採用</p> <p>平成17年6月29日の定時株主総会において、商法第280条ノ20並びに商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権方式により、平成17年6月29日定時株主総会終結時に在任する当社の取締役及び執行役員に対してストック・オプションを付与することが決議されました。</p> <p>その内容は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) スtock・オプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)T & Dホールディングス	360,300	3,314,760
(株)千趣会	330,344	547,380
(株)泉州銀行	1,000,650	437,284
(株)三菱UFJホールディングス	213.12	383,616
三信(株)	10,000	260,000
(株)池田銀行	30,917	186,429
常磐興産(株)	591,000	128,838
(株)毎日放送	100,000	120,000
日本興亜損害保険(株)	102,900	110,514
(株)岐阜銀行	550,000	108,350
その他(25銘柄)	3,687,027.32	778,881
計	6,763,351.44	6,376,053

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,108,561	99,720	165,530	8,042,751	1,951,184	354,757	6,091,567
構築物	158,893		390	158,503	75,299	13,193	83,204
車両運搬具	41,648	10,143	28,459	23,332	10,655	5,072	12,676
工具器具及び備品	1,283,784	51,473	139,635	1,195,621	797,350	120,859	398,271
土地	3,857,491		14,080	3,843,410			3,843,410
建設仮勘定		6,795		6,795			6,795
有形固定資産計	13,450,378	168,132	348,095	13,270,414	2,834,490	493,882	10,435,924
無形固定資産							
ソフトウェア	557,969	24,244	37,352	544,861	203,262	113,537	341,599
その他	227,271	2,007	204	229,075	140,232	70,032	88,843
無形固定資産計	785,240	26,252	37,556	773,937	343,494	183,569	430,442
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

 建物 東京本社食堂新設 87,326千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

 建物 保養所売却 136,669千円

3. 建物の当期増加額のうち5,672千円は、子会社吸収合併によるものであります。

4. 車両運搬具の当期増加額のうち2,330千円は、子会社吸収合併によるものであります。

5. 工具器具及び備品の当期増加額のうち11,941千円は、子会社吸収合併によるものであります。

6. ソフトウェアの当期増加額のうち3,437千円は、子会社吸収合併によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		7,205,864			7,205,864
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(25,586,080)	()	()	(25,586,080)
	普通株式 (千円)	7,205,864			7,205,864
	計 (株)	(25,586,080)	()	()	(25,586,080)
	計 (千円)	7,205,864			7,205,864
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	6,868,184	24,000		6,892,184
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (千円)	208	30,261		30,470
	計 (千円)	6,868,393	54,261		6,922,655
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	409,619	7,080		416,699
	任意積立金 (千円)	10,345,614	2,030,000	11,809	12,363,805
	プログラム等 準備金 (千円)	(18,234)	()	(10,081)	(8,153)
	固定資産圧縮 積立金 (千円)	(77,379)	()	(1,728)	(75,651)
	別途積立金 (千円)	(10,250,000)	(2,030,000)	()	(12,280,000)
	計 (千円)	10,755,233	2,037,080	11,809	12,780,504

(注) 1. 当期末における自己株式は856,230株であります。

2. 資本準備金の当期増加額は、子会社吸収合併によるものであります。

3. その他資本剰余金の増加額は、自己株式の処分によるものであります。

4. 利益準備金の当期増加額は、子会社吸収合併によるものであります。

5. 任意積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分(2,000,000千円)及び子会社吸収合併(30,000千円)によるものであります。また、減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	63,547	23,734		15,648	71,634
賞与引当金	503,823	508,000	503,823		508,000
役員退職慰労引当金	253,740	21,430	123,510	151,660	
債務保証損失引当金	350,000			350,000	
投資損失引当金	143,740	807,632			951,373

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率法の洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、平成17年6月に役員退職慰労金制度を廃止したことにより、役員退職慰労引当金を取崩し、固定負債の「長期未払金」に計上しております。

3. 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、投資損失引当金繰入額と相殺しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		2,747
預金の種類	当座預金	5,648,384
	普通預金	7,610,499
	別段預金	3,315
	計	13,262,199
合計		13,264,947

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)小野測器	8,189
(株)コンドープロードキャスト	3,572
(株)タクマ	1,891
非破壊検査(株)	1,507
原子燃料工業(株)	1,365
その他	3,164
合計	19,689

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	12,057
平成18年5月	874
平成18年6月	2,917
平成18年7月	2,476
平成18年8月	1,365
合計	19,689

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日立製作所	816,561
第一生命情報システム(株)	400,877
(株)U F J日立システムズ	393,581
T I S(株)	300,738
(株)日立システムアンドサービス	213,830
その他	5,078,958
合計	7,204,547

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
7,284,175	36,236,234	36,315,862	7,204,547	83.4	73.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
パーソナルコンピュータ他	48,151
合計	48,151

仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア	451,021
合計	451,021

買掛金

相手先	金額(千円)
マカフィー(株)	328,752
NSDビジネスサービス(株)	234,420
(株)日立製作所	24,662
デル(株)	21,385
(株)リクルートスタッフィング情報サービス	19,746
その他	444,513
合計	1,073,480

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録申請 手数料	喪失登録申請1件につき 10,000円 喪失登録株券1枚につき 500円
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・ 買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	ありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成16年4月1日 平成17年6月29日
及びその添付書類 (第36期) 至 平成17年3月31日 関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

平成17年4月8日、平成17年5月13日、平成17年6月10日、平成17年7月8日、
平成17年9月14日、平成17年10月12日、平成17年11月11日、平成17年12月12日、
平成18年1月11日、平成18年2月9日、平成18年3月10日、平成18年4月11日、
平成18年5月8日、平成18年6月6日 関東財務局長に提出

(3) 半期報告書 (第37期中) 自 平成17年4月1日 平成17年12月22日
至 平成17年9月30日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書 平成18年2月10日
関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社日本システムディベロップメント
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	米	林	彰
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮	林	利 朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本システムディベロップメントの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本システムディベロップメント及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社日本システムディベロップメント
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	米	林	彰
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮	林	利 朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本システムディベロップメントの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本システムディベロップメント及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社日本システムディベロップメント
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 林 利 朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本システムディベロップメントの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本システムディベロップメントの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社日本システムディベロップメント

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 林 利 朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本システムディベロップメントの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本システムディベロップメントの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。